



平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
 コード番号 8789
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 鷺本 晴吾 TEL (03)5733-2121
 半期報告書提出予定日 平成20年5月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月13日

上場 東証マザーズ
 取引所
 URL <http://www.fgi.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月中間期 | 8,961 | 45.7 | 2,312 | △11.6 | 1,636 | △32.7 | △415 | — |
| 19年3月中間期 | 6,151 | —112.7 | 2,615 | 22.8 | 2,432 | 22.1 | 1,222 | 5.4 |
| 19年9月期 | 16,914 | — | 6,286 | — | 5,951 | — | 1,767 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月中間期 | △345 13 | — |
| 19年3月中間期 | 1,030 91 | 955 32 |
| 19年9月期 | 1,484 29 | 1,395 39 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 ー百万円 19年3月中間期 ー百万円 19年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年3月中間期 | 106,906 | 27,152 | 22.1 | 19,593 54 |
| 19年3月中間期 | 82,500 | 26,840 | 30.4 | 21,052 49 |
| 19年9月期 | 90,740 | 27,191 | 27.6 | 20,797 85 |

(参考) 自己資本 20年3月中間期 23,668百万円 19年3月中間期 25,090百万円 19年9月期 25,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月中間期 | 11,440 | △11,556 | △2,858 | 12,142 |
| 19年3月中間期 | 2,694 | △6,346 | 8,938 | 23,501 |
| 19年9月期 | △10,000 | △7,150 | 15,018 | 15,163 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|--------|----------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年9月期 | 550 00 | 750 00 | 1,300 00 |
| 20年9月期 | 165 00 | | 330 00 |
| 20年9月期(予想) | | 165 00 | |

※ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当(P7記載)に則り、一定の業績が得られた場合には、安定配当分に業績連動分を加え、個別配当性向が40%となるように期末配当が支払われる予定であります。

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 15,626 | △7.6 | 5,024 | △20.1 | 4,768 | △19.9 | 614 | △65.2 | 508 | 56 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2 社
 [新規 社名 S P & W・アスクレピオス投資事業組合 4 号、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)]
 (注) 詳細は、13 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月中間期 1,207,985 株 19 年 3 月中間期 1,191,785 株 19 年 9 月期 1,202,560 株
 ② 期末自己株式数 20 年 3 月中間期 1 株 19 年 3 月中間期 1 株 19 年 9 月期 1 株
 (注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月中間期の個別業績（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20 年 3 月中間期 | 3,477 | △25.5 | 845 | △73.9 | 885 | △69.0 | 226 | △84.2 |
| 19 年 3 月中間期 | 4,667 | 63.6 | 3,236 | 45.8 | 2,854 | 37.5 | 1,432 | 17.0 |
| 19 年 9 月期 | 7,287 | — | 4,230 | — | 3,731 | — | 1,806 | — |

| | 1 株当たり中間（当期）純利益 | |
|-------------|-----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 20 年 3 月中間期 | 187 | 92 |
| 19 年 3 月中間期 | 1,208 | 06 |
| 19 年 9 月期 | 1,516 | 90 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20 年 3 月中間期 | 72,659 | | 24,319 | | 33.5 | 20,122 | 98 | |
| 19 年 3 月中間期 | 68,642 | | 25,195 | | 36.7 | 21,141 | 31 | |
| 19 年 9 月期 | 78,362 | | 24,950 | | 31.8 | 20,743 | 47 | |

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 24,308 百万円 19 年 3 月中間期 25,195 百万円 19 年 9 月期 24,945 百万円

2. 20 年 9 月期の個別業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

| 通 期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| | 5,412 | △25.7 | 1,158 | △72.6 | 1,119 | △70.0 | 364 | △79.8 | 301 | 46 |

● 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰、円高の進行などにより景気が減速してきており、今後の先行きは不透明であります。

こうした状況の中で、当社への資金の引き合いは建築確認取得前のブリッジローン拠出及び開発型証券化に関するローン拠出を中心として依然として強いものがありましたが、一方で不動産開発プロジェクト案件へのノンリコースローンを提供する国内外の金融機関の融資姿勢は依然として厳しい状態でありました。当社も不動産価格の調整局面に対応するため、平成19年10月に審査基準を厳格化し案件選別を行いました。このため、当社の新規投融资が減少するとともに、前述の一部の国内外の金融機関の融資姿勢の厳格化により案件に対しての資金拠出が集まらない結果、案件組成を断念せざるを得ないケースも出てきており、当社のファイナンスアレンジメント案件の組成の難易度が増しました。

また、前連結会計年度末において実行できなかった大型プロジェクトファイナンス案件で、第1四半期中にストラクチャーの見直しに伴い、開発用不動産を所有する特別目的会社（SPC）に対し匿名組合出資を行い、このSPCを連結処理しておりますが、当該案件については、現在においても組成途上段階にあります。

平成19年12月に連結子会社のSP&W・アスクレピオス投資事業組合4号が病院の医療機器導入等に関する案件に22億円を出資し、これが未回収となっている件については、当社はこれを事件性が強いものと考え、全面的に関係当局の捜査に協力するとともに、最善の債権回収の方法を探っている段階であります。当該案件については、一連の取組みの中で、上場株式（平成20年3月末の時価は約19億円）を担保としておりますが、担保物については金融検査マニュアルの自己査定基準を鑑みながらも保守的に時価の概ね半分と評価し、当中間期の連結決算及び単体決算のそれぞれにおいて、販売費及び一般管理費に当債権に対する1,268百万円の貸倒引当金の繰入れを計上することといたしました。

子会社においては、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の行うエフエックス事業が好調でありました。一方で子会社のStellar Capital AG及びCrane Reinsurance Limitedの資金運用において、急激な円高局面と金融市場環境の変化により、為替差損及び有価証券評価損が発生し、他の子会社の為替差損とあわせて475百万円（第1四半期決算で計上した120百万円を含む累計額）を営業外費用に計上しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上高8,961百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益は2,312百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は1,636百万円（前年同期比32.7%減）、中間純損失は415百万円（前年同期は1,222百万円の黒字）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

I. 投資銀行事業

(1) アレンジャー業務

① アレンジメント

第2四半期（平成20年1月～3月）に入ってから営業環境は依然として厳しく、案件の組成数は15件（信用補完付アレンジメントを除く）となりました。第1四半期中に実行した大型案件の一部の組成が収益に貢献したものの、当中間連結会計期間におけるアレンジメントは、売上高1,825百万円（前年同期比27.4%減）、売上総利益1,760百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

② 信用補完付アレンジメント

当中間連結会計期間においては、Stellar Capital AGの保証案件はなく、当社が保証を付したアレンジメント案件1件（他に共同アレンジ案件への保証1件）を実行いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における信用補完付アレンジメントは、売上高109百万円（前年同期比63.6%減）、売上総利益106百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるアレンジャー業務は、売上高1,934百万円（前年同期比31.2%減）、売上総利益1,866百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) プリンシパルファイナンス業務

当中間連結会計期間末における当社グループの総投融資残高（当社単体ベースでの営業貸付金、営業投資有価証券、投融資を行っている子会社への短期貸付金の合計額＜子会社の現預金を減じた金額＞）は48,270百万円となり、前中間連結会計年度末に比べ34.7%増加（前連結会計年度末に比べ2.4%の減少）しました。当中間連結会計期間においては、大型プロジェクトファイナンス案件のストラクチャーの見直しを行った際に、子会社が当該案件に対し匿名組合出資を行っており（当該出資により連結したSPCの持つ開発用不動産は、たな卸資産として連結貸借対照表に計上されております。）、当該出資分の匿名組合分配金や匿名組合配当金は得られておらず、通常の案件については審査基準を厳格化して投融資を絞ったことから、手数料及び金利収入は伸び悩みました。

この結果、当中間連結会計期間におけるプリンシパルファイナンス業務は、売上高1,263百万円（前年同期比10.7%減）、売上総利益1,121百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(3) その他投資銀行業務

当業務においては、アドミニストレーション業務にかかる手数料収入を計上しております。

また、フィンテック グローバル証券株式会社は、特定投資家層に対するサービスとして、外国籍の私募ファンド等や国内証券化案件に係る私募の取扱いによる媒介手数料の売上を計上しております。なお、当社プリンシパルローン債権の流動化や当社の組成案件に対する投資家の探索、媒介等、今後もグループとしての更なるシナジーを追求して参ります。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他投資銀行業務は、売上高34百万円（前年同期比85.8%減）、売上総利益33百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資銀行事業は、売上高は3,231百万円（前年同期比27.7%減）、売上総利益3,021百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

II. 再保険保証事業

Stellar Capital AGにおいて、当中間連結会計期間に新たな保証引受案件はありませんでしたが、既存案件の保証に対する期間収益のみ売上計上しました。Crane Reinsurance Limited は、再保険引受スキームの再構築中であり、新規契約を停止しておりますが、会計上、保険料は契約期間に応じて按分されるため、既保険契約分の既経過保険料のみ収益計上しております。

株式会社イントラストについては、平成19年10月の大和リビング株式会社（大和ハウス工業株式会社の100%出資子会社）との業務提携による効果により、平成20年3月に単月黒字を達成し、当連結会計年度の単年度黒字に目途をつけました。

以上の結果、当中間連結会計期間における再保険保証事業は、売上高は203百万円（前年同期比75.0%減）、売上総利益265百万円（前年同期比47.5%増）となりました。なお、Crane Reinsurance Limitedの未経過保険料準備金戻入386百万円を売上原価から控除していることにより、売上高よりも売上総利益が大きくなっております。

III. エフェックス事業

当事業は、インターネット等を使った外国為替証拠金取引事業を行うエフェックス・オンライン・ジャパン株式会社が行う事業であります。競争激化の中で、積極的なマーケティングの実施により顧客数は安定的に増加いたしました。また、外国為替市場のボラティリティーの上昇により、積極的な顧客の取引に支えられ、平成20年1月から3月までは四半期として過去最高の取扱高となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエフェックス事業は、売上高は3,847百万円となり、連結上は同額が売上総利益に計上されております。なお、エフェックス・オンライン・ジャパン株式会社については平成19年4月1日より連結決算に収益を取り込んだことから、当事業は前年同期比を示しておりません。

IV. 不動産関連事業

当事業においては、連結子会社のフィンテック リアルエステート株式会社が販売用不動産の売却を行ったため、この売却に関して1,604百万円の売上高を計上しております。この他、不動産の仲介や連結の範囲に含めているSPCの所有する不動産から

の賃料収入を売上計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における不動産関連事業は、売上高は1,678百万円(前年同期比93.1%増)売上総利益は167百万円(前年同期比133.5%増)となりました。

(当連結会計年度の見通し)

I. 投資銀行事業

投資銀行事業においては、現在、主力プロダクトは不動産証券化関連の中でも特に開発型証券化であり、またその開発に至る前段階でのブリッジローンのアレンジメントであります。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により不動産向けローン債権の証券化市場が低迷する中で、外資系金融機関を中心に不動産への資金供給が急激に減少した影響などから、ここ数年の活況を呈した不動産市況も、調整局面に入っていると考えられます。この結果、案件の選別化が進んでおり、当社としても案件を精査、絞り込まざるをえない状況であります。このような厳しい市場環境の中で不動産証券化案件にシニアローンを供給してきた国内の金融機関は依然として資金拠出に慎重姿勢を崩しておりませんが、一方で今後も都心部のオフィスビルは安定した賃貸料が見込まれることから、産油国のオイルマネーや先進国の年金基金などの巨額の運用資金を持つ投資家が投資先を比較的割安と考えられている日本の不動産に求めており、エクイティー、メザニンローンの提供を優良な物件に対して選択的に再開してきていると考えられます。

このように不動産の調整局面である一方で選択的投資が行われる状況において、クライアント事業者を支援するため、当社が海外の投資家とクライアントの間でパイプ役となることや、海外投資家と共にファンドを創設することにより新たに資金調達スキームをアレンジメントを行ったり、案件参加者のクレジットが弱いケースにおいては信用力のある第三者の信用補完を加えることによりプロジェクト推進力を強化・補強するなど、より高い付加価値を加えてアレンジメントを行うことで、案件数の増加によるアレンジメント手数料収益の基盤強化および信用力のあるビジネスパートナーとの関係強化を企図して参ります。

また、非不動産分野に関しては、平成20年4月より非不動産専門の営業部署を立ち上げ、積極的な営業を展開を開始しております。成長著しい上場企業又は上場を目指す企業を対象として、国内外の金融機関やベンチャーキャピタルなどと協働し、特にグループ会社であり、ベンチャーキャピタル投資に対するアドバイザー業務を行うフィンテックグローバルキャピタル合同会社と連携して、顧客開拓を推進して参ります。

この結果、平成20年9月期の投資銀行事業の連結売上高は5,177百万円を見込んでおります。

II. 再保険保証事業

Stellar Capital AGについては、当社の信用補完付アレンジメントにおける保証については上半期までの実績を鑑み、新たな保証への取組は増加しないことが予想されます。また、Crane Reinsurance Limitedの再保険引受スキームの再構築は、早期稼働に向け関係者との最終調整に入っておりますが、当連結会計年度中の新スキームへの移行は難しい状況にあります。なお、上記2社が行う資金運用において、中間期に計上した為替差損及び有価証券評価損については、現状の為替動向及び市場動向から判断し、通期において一定の回復を見込んでおります。

この結果、平成20年9月期の再保険保証事業の連結売上高は400百万円を見込んでおります。

III. エフェックス事業

エフェックス・オンライン・ジャパン株式会社については、下半期も引続き好調を維持することが見込まれます。今後も、積極的なマーケティング、取引条件の改善を含めた顧客サービスの強化などにより、新規顧客の獲得に注力し、個人向け金融サービス提供会社としてリーディングポジションを確保して参ります。また、コンプライアンス強化などの内部管理体制強化により、安心して取引ができる会社としてのブランドを確立して参ります。

この結果、平成20年9月期のエフェックス事業の連結売上高は7,928百万円を見込んでおります。

IV. 不動産関連事業

当事業は、投資銀行事業における開発型証券化のアレンジャー業務から派生する不動産仲介、不動産賃貸料、不動産物件の売却に関する収益を計上しております。なお、業績予想については、現時点で確実に見込める案件のみを業績予想に反映させております。

この結果、平成20年9月期の不動産関連事業の連結売上高は2,120百万円を見込んでおります。

以上の考え方により、平成20年9月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高15,626百万円、営業利益5,024百万円、経常利益4,768百万円、当期純利益614百万円を見込んでおります。

<当連結会計年度の見通しに関する留意事項>

尚、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、弊社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産>

当中間連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より17,455百万円増加し、99,703百万円となりました。これは主として、営業貸付金が14,536百万円減少しましたが、たな卸資産が33,831百万円増加したことによるものです。この増減の要因は、営業貸付金の回収をする一方で、大型案件におけるストラクチャーの見直しにより、子会社を通じて開発用不動産(たな卸資産として計上)を所有するSPCを営業者とする匿名組合契約に基づく出資持分を取得した結果、当該SPCを連結したことによるものです。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より1,288百万円減少し、7,203百万円となりました。これは主として、のれんが734百万円、投資有価証券が594百万円減少したことによるものです。

③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より19,838百万円増加し、55,189百万円となりました。これは主として、顧客預り金が1,927百万円減少したものの、短期借入金が18,137百万円、未払法人税等が1,105百万円増加したことによるものです。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より3,633百万円減少し、24,565百万円となりました。これは主として、長期借入金が3,270百万円減少したことによるものです。

⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より38百万円減少し、27,152百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,317百万円減少したものの、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の純資産額の増加及びFINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)を連結決算に取り込んだことなどにより少数株主持分が1,297百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における総資産は106,906百万円、負債は79,754百万円、純資産は27,152百万円となり、自己資本比率は22.1%となりました。

<キャッシュ・フロー分析>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、12,142百万円(前連結会計年度比3,020百万円減少)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,440百万円の増加(前中間連結会計期間は2,694百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加により5,883百万円、エフエックス事業における顧客預り金の減額により1,927百万円減少したものの、営業貸付金の回収により15,876百万円、エフエックス事業における預託金の減額により1,789百万円増加した結果によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11,556百万円の減少(前中間連結会計期間は6,346百万円の減少)となりました。これは主に、大型案件におけるストラクチャー見直しの際のSPCの匿名組合出資の買取り等により、新規連結子会社の取得による支出が11,988百万円増加した結果によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2,858百万円の減少(前中間連結会計期間は8,938百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額により895百万円、長期借入金の返済による支出により5,257百万円減少したものの、短期借入金の純増により1,637百万円、少数株主からの払込による収入により567百万円増加した結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年9月期 | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 | 平成19年9月期 | 平成20年3月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 44.9 | 42.6 | 40.6 | 27.6 | 22.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 968.6 | 195.1 | 46.8 | 12.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 128.3 | — | — | — | 356.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 173.9 | — | — | — | 41.4 |

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書(中間連結キャッシュ・フロー計算書)の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表(中間連結貸借対照表)に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書(中間連結キャッシュ・フロー計算書)の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

- 平成16年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため記載しておりません。
- 平成17年9月期・平成18年9月期・平成19年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 平成19年9月期及び平成20年3月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率の有利子負債には、平成19年2月発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債22,170百万円はゼロクーポンでの発行のため含まれておりません。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することを留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本といたします。配当については、期初の予想当期純利益の20%相当を安定配当部分とするとともに、一定の業績が得られた場合には、安定配当部分に業績に応じた利益還元分(業績連動部分)を加え、最終的な配当性向が40%となるように利益還元を行ってまいります。個別当期純利益の40%を安定配当部分の総額が超過した場合には、安定配当部分のみといたします。また、安定配当部分については、中間配当及び期末配当の年2回の方針を維持致し、中間配当は安定配当部分のみ、期末配当は安定配当部分に業績連動部分を加算いたします。ただし、業績連動部分については、想定外の特異要因による業績変動があった場合には、業績、経営成績等を考慮して修正することがあります。

当中間連結会計期間における中間配当については、上記の方針に従い安定配当部分のみの1株当たり165円となります。また、期末配当については、安定配当部分の165円に業績連動部分を加えることとなりますが、現時点での業績予想における個別の1株当たり当期純利益の40%は安定配当部分の年間の1株当たり配当金330円を上回らないことから、期末配当も安定配当部分の165円のみを予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。文中における将来に関する事項は、平成20年5月15日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは、平成20年3月31日現在において、従業員136名(その他、臨時従業員、派遣社員12名)となっており、今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、採用活動が計画通り進捗しない場合、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの業務内容は、高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い、人材を確保することが経営上の重要な課題となっております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用、社内教育をしていく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、採用した人材を教育していく体制が十分に整備できない場合、または組織が急拡大して十分な管理体制が整備できない場合には、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、投資銀行本部にて取扱う資産流動化取組につき、ストラクチャリング次第では、法的規制を受けているまたは受ける可能性があります。特に金融商品取引法については、これが適用されるストラクチャリングにおいては、スキーム参加者に金融商品取引業者としての登録等が必要とされる場合があるためストラクチャリングが困難となる事案が発生する可能性や、従来よりも費用と時間を要する事案が発生する可能性があります。そして、今後の立法・行政の一環として行われる法規制の制定・改廃や当局の解釈の変更等が当社グループの行える業務の範囲、業務を行うに際して必要となるコストや取らなくてはならないリスクに変更を生じさせ、業績及び事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。また、法令または解釈の変更やストラクチャリングの変更などにより、諸法令で要求される許認可等を新規に取得する際には、追加の人材の確保、ファイアーウォールの構築その他のコンプライアンス関連のコストが必要になることが予想されます。さらに、これらの法律や民法の一般原則に従い、重大な虚偽または誤認表示に対する責任、アドバイスが不正確であったことに伴う責任が発生することも考えられます。実際に当社に過失がなかった場合にも、これらのクレームが寄せられることにより、多額の訴訟費用を負担するリスク、名声上のリスクが発生する可能性があります。これらの法律の違反により、査察が入ることによる時間的損失に加えて当社グループが罰金、営業の停止、許認可の取消などの処分を受けるリスクも考えられます。

旧信託業法第86条第1項に基づき信託受益権販売業者として登録を受けていた当社は、「証券取引法等の一部を改正する法律」付則第200条第1項により「金融商品取引法」第29条に基づいて第二種金融商品取引業者としての登録を受けたものとみなされ（登録番号：関東財務局長（金商）第1469号）、投資銀行本部にて取扱う資産流動化取組の一環として一定の金融商品取引行為を行っております。金融商品取引業の登録には、法律上有効期間の定めはなく更新は不要となっておりますが、「金融商品取引法」第29条の4に登録拒否事由が、第52条に登録取消や業務停止命令の対象となる事由が定められており、登録取消や業務停止命令があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社は登録拒否事由又は登録取消等の事由に該当する事実はないと認識しております。

また、当社は「貸金業の規制等に関する法律」第3条第1項に基づき貸金業者登録（登録番号：東京都知事（2）第28474号）を受け、投資銀行本部にて取扱う資産流動化取組の一環として融資業務を行っており、現在当社が受けている登録の有効期間は平成19年4月29日から平成22年4月28日となっております。そして、「貸金業の規制等に関する法律」第6条に登録拒否事由が、第37条及び第38条に登録取消事由がそれぞれ定められておりますが、現時点において、当社はこれらの登録拒否事由又は登録取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により登録（更新）の拒否又は登録の取消があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。また、当社の連結子会社で、フィンテックプリンシパルインベストメント株式会社が平成17年12月1日から平成20年11月30日まで貸金業者登録（登録番号：東京都知事（1）第29731号）を受けており、同様に、株式会社FGIプリンシパルが平成17年6月30日から平成20年6月30日まで貸金業者登録（登録番号：東京都知事（1）29399号）を受けております。

さらに、当社は「宅地建物取引業法」第3条第1項に基づき宅地建物取引業者免許（登録番号：東京都知事（1）第88189号）を受け、投資銀行本部にて取扱う資産流動化取組の一環として宅地建物取引業務を行っており、現在当社が受けている免許の有効期間は平成19年9月15日から平成24年9月14日となっております。そして、「宅地建物取引業法」第5条に免許拒否事由が、第66条及び第67条に免許取消事由がそれぞれ定められておりますが、現時点において、当社はこれらの免許拒否事由又は免許取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により登録（更新）の拒否又は免許の取消があった場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。また、当社の連結子会社で、フィンテックリアルエステート株式会社が宅地建物取引業者免許（免許証番号：東京都知事（1）第84063号）を受けており、免許の有効期間は平成17年1月22日から平成22年1月21日までとなっております。

その他、現状では法的規制を受けてない当社グループの行う業務が、将来に法令等の改正が行われる結果新たに許認可・届出等が必要となり、当社グループがこれに対応できない場合は、当社の事業活動に支障をきたすとともに業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点において当社グループは、予定されている法令等の改正に伴い新たに許認可・届出等が必要となる業務について、未対応の業務はないと認識しております。

③ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年12月25日の定時株主総会の特別決議に基づき、当社取締役及び従業員並びに認定支援者に対して旧商法第280条ノ19の規定の新株引受権を、平成16年6月16日の臨時株主総会並びに平成16年12月3日の定時株主総会並びに平成17年12月20日の定時株主総会の特別決議、及び平成16年12月1日、平成16年12月14日、平成17年12月2日、平成18年4月27日の臨時取締役会の決議に基づき、当社の役員及び従業員並びに子会社又は関連会社の役員に対して、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。また、平成18年12月20日の定時株主総会の特別決議及び平成19年6月1日の取締役会の決議に基づき、当社の従業員に対して、会社法第236条、第238条、第239条に基づく新株予約権を付与しております。その他、平成19年12月20日の定時株主総会で、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および具体的な内容決定の件、並びに当社の従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件を決議しております。今後も本制度を継続する方針であり、現在残存している新株引受権及び新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成20年3月31日現在における発行済株式総数1,207,985株に対し新株引受権及び新株予約権（ストック・オプション）による潜在株式数は55,255株（希薄化効果を有しないものと含む）となっております。この新株予約権等の権利行使については、当社と新株予約権付与対象者の間で締結した「新株予約権付与契約書」等に基づき、行使可能な期間及び行使可能株式数等の条件を定めております。

また、当社は平成19年2月に2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「ユーロ円建CB」という）（額面金額総額22,170百万円）を発行しております。本ユーロ円建CBに関しては、時価を上回る転換価格の設定により1株当たり利益の希薄化を最小限に抑えつつ、120%の転換制限条項を付加し新株予約権の行使を抑制しておりますが、本ユーロ円建CBに付されている新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成20年3月31日現在における発行済株式総数1,202,560株に対し本ユーロ円建CBに付された新株予約権の行使による潜在株式数は139,785株となっております。

その他、連結子会社が新株予約権を発行しております。

④ 業績及び財政状態の推移について

当社グループの過去5年間に於ける業績推移は下記のとおりであります。

| 項目 | 第9期 (平成15年 9月期) | 第10期 (平成16年 9月期) | 第11期 (平成17年 9月期) | 第12期 (平成18年 9月期) | 第13期 (平成19年 9月期) | 第14期 (平成20年 3月中間期) |
|--------------------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高(千円) | 195,255 | 945,051 | 2,463,575 | 8,231,713 | 16,914,147 | 8,961,842 |
| 経常利益または 経常損失(△) (千円) | △20,168 | 462,594 | 1,571,190 | 5,581,091 | 5,951,671 | 1,636,062 |
| 当期純利益または 当期(中間)純損失 (△) (千円) | △72,486 | 352,937 | 908,659 | 3,235,755 | 1,767,784 | △415,505 |
| 純資産(千円) | △9,773 | 663,164 | 3,427,073 | 24,957,929 | 27,191,098 | 27,152,757 |
| 総資産(千円) | 135,931 | 1,478,601 | 8,042,288 | 61,229,108 | 90,740,474 | 106,906,968 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕(名) | 8 〔1〕 | 11 〔2〕 | 30 〔4〕 | 55 〔6〕 | 129 〔11〕 | 136 〔12〕 |
| 個別経営指標等 | | | | | | |
| 売上高(千円) | 195,255 | 945,051 | 2,463,575 | 7,544,427 | 7,287,612 | 3,477,969 |
| 経常利益または 経常損失(△) (千円) | △21,609 | 463,834 | 1,603,975 | 5,480,380 | 3,731,105 | 885,872 |
| 当期(中間)純利益 または 当期純損失(△) (千円) | △73,223 | 354,215 | 930,533 | 3,234,627 | 1,806,623 | 226,235 |
| 資本金(千円) | 230,385 | 550,385 | 1,303,735 | 10,624,769 | 10,736,448 | 10,764,217 |
| 純資産(千円) | △10,558 | 663,657 | 3,449,440 | 24,896,403 | 24,950,236 | 24,319,816 |
| 総資産(千円) | 137,501 | 1,480,205 | 8,015,569 | 58,595,137 | 78,362,938 | 72,659,826 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕(名) | 8 〔1〕 | 11 〔2〕 | 23 〔4〕 | 42 〔6〕 | 78 〔8〕 | 82 〔4〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員、派遣社員の年間平均雇用人員数であります。

当社業務は第8期より株式の上場を目標とし、業務体制の拡充整備に入りました。それまでは、当社代表取締役の玉井、当時取締役会長であった藤井の実質2名にて運営されていた企業であり、収益の殆どは年間1～2件の大型案件組成によるものでした。第8期に人員・営業拡充に乗り出したものの、証券化案件には6ヶ月から1年を要すものも多くあり、案件の消滅等も発生した結果、第8期においては大幅な赤字を計上する結果となりました。この第二創業期ともいえる困難な時期を乗り越え、収益の安定化を図るために多くの案件を同時並行して、効率よく組成遂行できる体制の整備に取り組んでまいりました。第10期以降におきましては、既存顧客からの引き合いが安定的にあったことや新規顧客の開拓が比較的順調に推移した結果、大幅な増収を実現するとともに、当社の案件引受体制の整備に伴い利益率も改善されました。第12期は、再保険保証事業を開始するとともに、投資銀行事業においては資金調達力の劇的な増強によりプリンシパルファイナンス業務が著しい進展をとげました。第13期はエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の株式を45.0%取得し、エフエックス事業を開始しましたが、予定していた開発型証券化アレンジメントの大型案件の組成が第13期中に実行できなかったことや営業外費用の発生により、連結業績は増収減益、個別業績は減収減益となっております。さらに、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、それまで連結の範囲に含まれなかった当社がアレンジメントを手掛けるスキームで使用する特別目的会社(SPC)が連結の範囲に含まれることにより、当社の連結財務諸表に大きな影響を与える事象も発生しております。また、当社グループの属する金融業界においては絶えず新しい金融商品やスキームを生み出すことが要求され、これが当社グループが発展するための鍵となっております。したがって、今後の当社の業績等を判断する材料として、過年度の業績だけを採用した場合は不十分である可能性があります。当社のビジネスモデルは日本では比較的新しく、厳しい競争環境下において確固たる競争優位性が確立されない場合には、今後も売上が増加し高い収益性を維持し続けられるという保証はありません。また、開発型不動産証券化案件のアレンジメントにおいては、大型案件の有無により業績が大きく左右される場合があります。

⑤ 当社グループを取り巻く市場について

一般論といたしまして証券化対象アセットの多くは不動産であり、現状当社グループのアレンジメント対象も開発型証券化などの不動産関連プロダクトが主要分野となっております。従いまして、不動産証券化に関する法制、税務会計諸規則の制定・改廃や不動産市場の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、より広くは、当社グループのビジネスは、金融市場の動向や経済情勢の影響を受けています。金融市場の混乱・低迷は、純粋な経済的要因だけでなく戦争、テロ行為、自然災害などによっても引き起こされます。これらのことが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。金利の急激な上昇は、各案件における金融コストの上昇を招き、採算悪化に起因する案件の不成立等が起きる可能性があります。また近年のサブプライムローン問題は、国際市場の流動性の悪化や金融機関のリスク許容量の低下（信用収縮）等を引き起こすなどしておりますが、今後においても国際金融市場の動向の影響を受ける可能性があります。

⑥ 取引先について

当社のアレンジャー業務は、証券化案件毎に設立されるSPCからアレンジメントフィーを受け取ります。SPCは、ある特定のアセットの証券化という目的のために設立する会社であるため、当社が計上する売上の相手先は案件ごとに異なります。従いまして、当社の事業体質として絶え間ない営業活動による案件の獲得が必要となり、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 不動産開発プロジェクトについて

当社グループがファイナンスアレンジする不動産開発プロジェクトにおいて、建築確認取得前または建設途中に、環境有害物質や有毒物質、遺跡が発見されることや、近隣住民運動、当局による行政指導等が、建築確認取得や当該建物の完成に遅れを生じさせる要因となります。これらが当社グループの投融资資金の回転率を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ プリンシパルファイナンスについて

当社グループのプリンシパルファイナンスは当社グループ自身が資金供給者としてストラクチャードファイナンス案件に対して投融资を行う業務であり、拠出先や案件参加者の与信リスクの悪化・担保対象資産に関する市況の変化、地震などの不可抗力を起因として期待通りの収益が得られない場合や投融资資金が毀損する可能性があります。さらに、取引に内在する固有のリスクや担保対象資産の固有のリスク次第では、業界の景気動向が一般的に良好な場合であっても、損失を生む可能性があります。なお、当該業務について、投融资実行残高推移は以下の通りです。

〔プリンシパルファイナンス実行残高推移〕

(単位：百万円)

| | 平成18年9月期 | | 平成19年9月期 | | 平成20年3月 中間期 |
|------------------------|----------|--------|----------|--------|----------------|
| | 上半期 | 下半期 | 上半期 | 下半期 | 上半期 |
| 新規実行 | 37,340 | 31,720 | 26,438 | 45,182 | 24,805 |
| 売却・リファイナンス・ アービトラージ | 5,344 | 39,617 | 24,558 | 31,882 | 38,760 |
| 営業貸付金及び 営業投資有価証券 | 37,743 | 29,846 | 31,726 | 45,026 | 31,071 |

※なお、上記のプリンシパルファイナンス金額については、連結貸借対照表上では営業貸付金、営業投資有価証券に分けて計上しております。

流動性および迅速な資金調達、当社グループのプリンシパルファイナンス業務において必要不可欠な要素です。流動性の確保が不十分な場合、顧客および取引相手先が当社グループとの取引を行わなくなる可能性があります。当社は歴史が浅いため、金融機関からの借入には限界があります。また、当社グループは、金融市場の混乱、不動産市場の低迷、当局による規制強化、その他の理由による金融機関や投資家のリスク許容量の低下、顧客または第三者に影響を及ぼす運営上の問題等の発生により、流動性を失う可能性があります。

⑨ たな卸資産について

当社グループは、当中間連結会計期間末の連結貸借対照表において、販売用不動産として、たな卸資産を39,695百万円（前連結会計年度末は5,864百万円）を計上しております。この販売用不動産の大半の物件については早期の売却の方針ですが、金利情勢や不動産市場の悪化による不動産価格の下落等の要因により、評価損や売却損を計上する可能性があります。

⑩ 資金運用について

当社グループは、再保険保証事業を行うStellar Capital AG及びCrane Reinsurance Limitedが資金運用しております。運用手段である有価証券などは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどのリスクにさらされており、市況の変動など運用環境が大きく変化した場合には、多額の評価損・為替差損等が発生することがあり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与えるリスクがあります。

⑪ 競合について

一般論といたしまして当社グループ事業の専門分野であるストラクチャードファイナンスの業務経験を持つ人材は金融業界全体においても稀少であります。また、過大な非営業部門を持つことなく少人数のチームが効率よく業務推進していく当社の効率的な業務体制は比較的小規模で収益性の低い案件にも対応可能であり大手企業だけではなく中堅企業群に対する当該サービスの供給を可能としております。しかしながら、今後国内外の巨大金融グループが業務を拡充し当社グループの特化された事業分野に参入してきた場合、または当社グループと同様のサービスを提供する新規のブティック型インベストメントバンクが、当社の退職者等の専門知識を有するものにより設立された場合、「業務の効率化」「人材の拡充」「金融技術の高度化」といった参入障壁を越えてその他の事業会社が新規参入を果たした場合、案件の獲得競争が激化し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 金融技術の陳腐化について

当社は常に先端的革新的な金融技術を保持し続ける努力を継続しておりますが、法務・会計・税務・統計学・数学などの分野を包含する金融技術は日々発展しており、これら「技術の習得」「金融プロダクツへの製品化」に失敗した場合、当社の金融技術は陳腐化し競争力を失う可能性があり、その場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 再保険保証ビジネスに関するリスク

当社グループは、当社グループが組成する案件の中に潜むリスクの保証(信用補充)、滞納家賃保証、家財保障等の再保険引受を目的とした再保険保証事業を営んでおります。信用補充および保険の引受に関するリスクは、アレンジメント業務により発生するリスクよりもはるかに大きいものとなります。再保険保証事業では、実際に発生する損失が引受による収益を上回る可能性があり、また、テロなどにより国際的に保険市場が市況悪化に陥った場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与えるリスクがあります。

⑭ 戦略的な投資、合併、合弁または新規事業への参入により発生するリスクおよび不安定要素

当社グループは、当社グループ内の事業の拡大や発展だけではなく、戦略的な投資、合併、ならびに合弁(以下、「M&A等」といいます。)を行うことにより当社グループのビジネスを成長させようとしております。戦略的な投資、合併、ならびに合弁を行うと、関連するビジネスやシステムの合体や融合、会計およびデータ処理システムの統一、管理体制、顧客やビジネスパートナーとの関係調整等、様々なリスクや不安定要素を抱えることとなります。また、M&A等の効率性、相乗効果、コスト削減等の実現も難しくなる可能性があります。

さらに、合弁事業におけるビジネスの成功は、システム、管理体制、人員に依存するところが大きいと考えられますが、これらは当社グループの完全なる管理下には置かれません。加えて、当社グループと合弁事業のパートナーとの対立および意見の不一致は、当社グループのビジネスに悪影響を与える可能性があります。また、新たな合併や合弁に伴う新株の発行による既存株式の希薄化も懸念されます。

結果として、既存ビジネスの成長拡大もしくは新規ビジネスへの参入、新プロダクツの提案には多大な経営資源が必要となり、結果として、不測の損失、コスト、債務が多額に上る可能性があります。また、事業の拡大、合併ならびに合弁には、経営能力の集中した投入を必要とするため、経営陣の他業務への注意力が散漫になる可能性があります。これらの資本、株式、経営能力の傾倒等の要素が当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、ストラクチャードファイナンス事業を不動産以外の業界へも広げようと計画しています。他業界への進出の成功は、各業界のストラクチャードファイナンス需要を的確に把握するマーケティング能力にかかっているといます。不動産以外の業界への進出が失敗した場合、当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑮ エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の株式取得に伴い発生する営業上および財政上のリスク

平成19年1月及び平成19年3月、当社はエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社(以下、「F X O社」という。)の株式取得を行い、連結子会社といたしました。F X O社は平成14年に設立された新興の未上場会社で、リテール向けにオンライン取引による外国為替証拠金取引サービスを提供しています。F X O社の個人顧客を対象とするオンライン取引を基盤とするビジネスは、大きな成長潜在力を有するものと思慮しておりますが、その一方、当社グループがF X O社に投資した金額が当社グループの事業規模に比して多額であることから、以下の通り、F X O社の事業がグループの事業全体に重大な悪影響を与える可能性があります。

- 1) 当社がF X O社の株式取得にあたり多額の投資を行ったにもかかわらず、F X O社の事業運営が当初期待していた通りに運ばなかったことにより、当社が期待する投資利益に到達できない可能性があります。
- 2) F X O社の株式取得にあたり、当社グループは約73億円をのれんとしております。これは、F X O社の株式取得額からF X O社の純資産額を差し引いた額であり、当社はこれを平成19年4月より5年間で償却していきます。当社グループは、F X O社がこの5年間、償却額を上回る収益をあげるものと予想しておりますが、保証されているものではなく、F X O社の事業が計画通りに進行しない場合、当社グループはその時点で償却されていないのれんの額の全部または一部を損失として計上する可能性があります。これにより、当社グループの業績に重大な悪影響を与えることになる可能性があります。
- 3) F X O社の事業のリスクとしては、平成14年に設立後革新的なビジネスモデルにより急速な成長をしてきましたが、同社のコーポレートガバナンス構造(内部統制システムを含む)は、同社の急速なビジネス拡大と同様に整備途中といえます。このため、同社のコーポレートガバナンス強化や人材の採用により多額の費用が発生する可能性があります。また、これに失敗した場合に当局による規制措置がとられる可能性があります。

また、FXO社は個人顧客を対象としたオンライン取引サービスを提供しており、日本の法律に基づく個人情報等の多様な機密情報の取り扱いが発生します。これらの法令等に違反した場合(不適切な個人情報の取扱いを含む)には規制措置の対象となり、企業の信用を著しく害する可能性があります。更に資本関係のないサービスプロバイダー(ハードウェアおよびソフトウェア)への依存度が高いため、これらのサービスプロバイダーが継続的および的確なサービスを提供しない場合には重大な損害を受ける可能性があります。

営業面では順調に顧客数を増加させておりますが、急激な為替の変動によって顧客に大きな損失が発生し、顧客基盤が崩れる可能性があります。

⑩ 財務制限条項等について

当社グループの金融機関からの借入金の一部については、各年度の中間決算期末又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における単体及び連結の損益計算書の経常損益等を基準とした財務制限条項等が付加されており、それに抵触した場合には、借入先からの請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、当社の他の借入等についても期限の利益を喪失し、直ちに全額を返済しなければならなくなる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また平成19年2月に発行した2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」という)額面合計22,170百万円につきましては、一定の債務不履行事由が生じた場合、本新株予約権付社債の受託者はその裁量によって本新株予約権付社債をただちに償還すべき旨を決定し通知することができ、また一定の債務不履行事由が生じた場合で残存する本新株予約権付社債の額面価額の4分の1以上を保有する社債権者による本新株予約権付社債の期限の利益の喪失の決定の通知を要請された場合、又は、債権者による臨時決議によりそのように指示された場合は、受託者は本新株予約権付社債の期限の利益の喪失の通知を当社へ行わなければなりません。以上の決定及び通知を受けた場合には、当社は直ちに全額を期限前償還しなければならなくなる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債への依存

当社グループは、プリンシパルファイナンス業務を行う際の資金の一部を、金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債の総資産に対する比率は平成18年9月末で19.3%、平成19年9月末で28.8%、平成20年3月末で38.1%と年々増加傾向にあります。これは、プリンシパルファイナンス業務が当社が上場前より行ってきたアレンジャー業務と両輪となり、収益の柱となってきたことに起因しております。また、平成20年3月末の有利子負債比率の増加は、大型プロジェクトファイナンス案件のストラクチャーの見直しにより、子会社SPCを通じてたな卸資産(販売用不動産)を所有するSPCの匿名組合出資の買取りを行った結果、当該SPCを連結したことで当該SPCが調達する短期借入金が増加したことによるものが主であります。従って、現在の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのプリンシパルファイナンス業務における貸出金利の上昇にもつながる可能性もあり、調達金利の上昇が必ずしも悪影響になるとは限りません。また、今後の借入金が計画通りに調達できない場合には、事業運営において影響を与える可能性があります。今後、当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組んでいく方針であります。

⑫ SP&W・アスクレピオス投資事業組合4号の投資の未償還に係る影響について

当社の連結子会社であるSP&W・アスクレピオス投資事業組合4号(民法上の任意組合)が平成19年12月20日に2,200百万円投資した案件について、平成20年3月21日を期限として同組合に償還されることとなっておりますが、現時点において未だその資金が償還されておられません。一連の取組みの中で、当社は上場株式(平成20年3月31日現在の時価約19億円)を担保としており、一定の割合で債権保全が可能と考えております。当社グループとしては、引き続き債権回収に努めていく所存でございますが、当該債権が早期に全額回収できない可能性もあることから、当該債権については貸倒引当金を設定しております。しかし、担保に供されている上場株式については、担保実行に係る法的リスク、価格変動等のマーケットリスクがあり、これらの点から、債権の全額または一部が回収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 21 社及び非連結子会社 5 社で構成されており、ブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しております。中でもグループの主体である当社は、広範囲で多種多様なサービスを提供する巨大銀行に対し、ストラクチャードファイナンス業務のみを切り出し、より高度で専門的な投資銀行業務を展開しております。

当社グループのうち、主な子会社についてご説明いたします。

フィンテック グローバル証券株式会社は、特定投資家層に対するサービスとして、外国籍の私募ファンド等や国内証券化案件に係る私募の取扱いによる媒介を行っております。

フィンテック リアルエステート株式会社は当社業務から派生的に生じる不動産分野の収益機会（仲介や匿名組合出資等）を取り込んでおります。

株式会社イントラストは、国内の大手賃貸住宅管理会社及び地域大手賃貸住宅管理会社が抱えるテナントの滞納家賃保証を行います。スイスに所在する当社グループの Stellar Capital AG が最終保証を引き受けることにより、当社グループにおいて当該業務のワンストップ体制を構築しております。

スイスに所在する Stellar Capital AG は、当社が組成する信用補完案件の保証引受業務及び上述の株式会社イントラストの滞納家賃保証における最終保証引受を担っております。

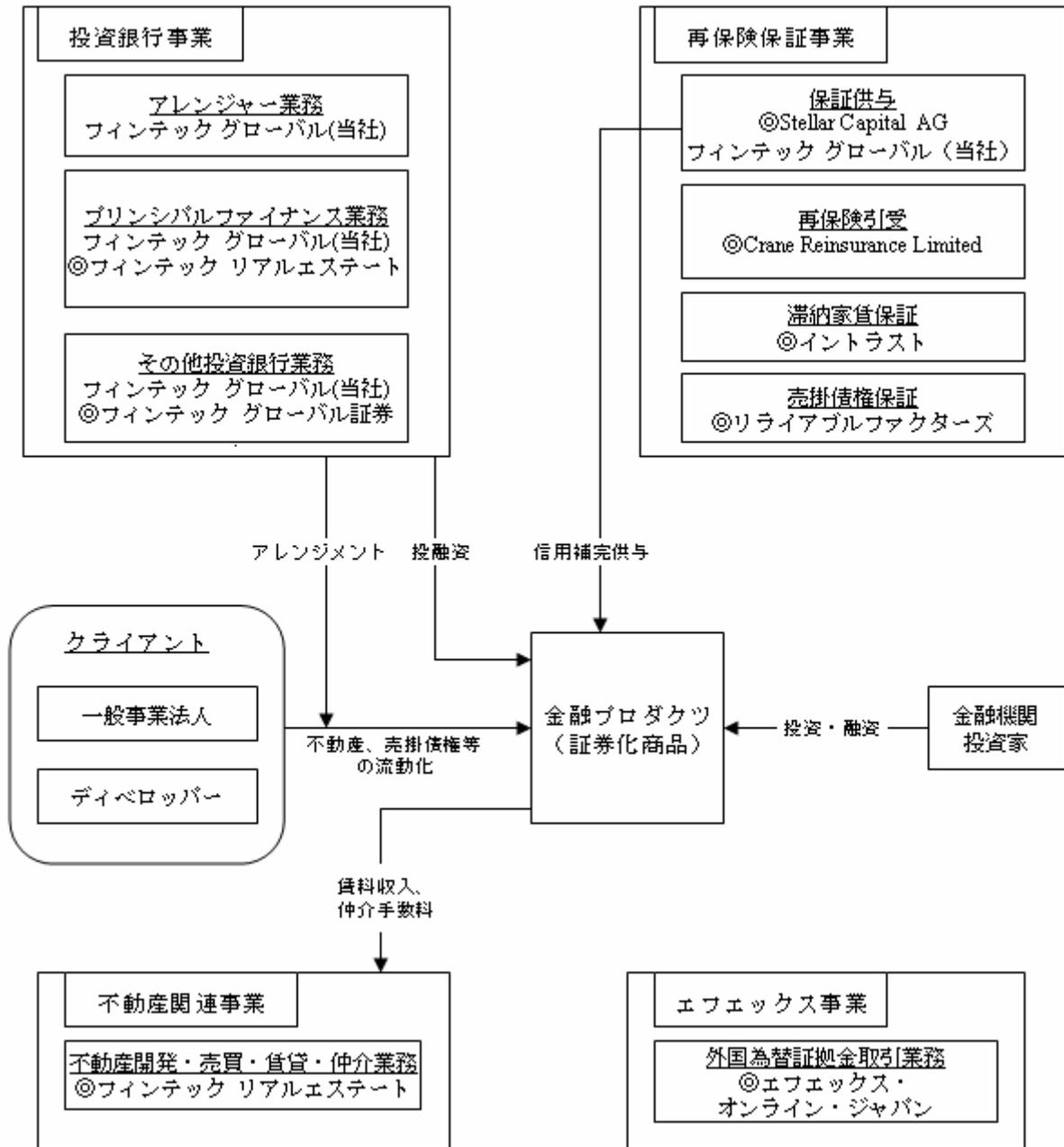
バミュダに所在する Crane Reinsurance Limited は、国内の大手賃貸住宅管理会社が抱えるテナントの家財保障についての再保険を引き受けております。

エフェックス・オンライン・ジャパン株式会社は、平成 19 年 1 月及び同年 3 月に当社が同社の発行済株式の 44.99%を取得し連結子会社となりました。同社はインターネットを使った外国為替証拠金取引業務を行っております。

リライアブルファクターズ株式会社は、売上債権の保証業務を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、情報通信、新素材及びライフサイエンス等の技術をベースとした国内外のベンチャー企業を投資対象とするベンチャーファンドである FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) 及び SP&W・アスクレピオス投資事業組合 4 号を特定子会社としております。

当社グループの事業系統図は、次頁の通りであります。



◎は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。ブティック型インベストメントバンクとして、金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、保険・保証の仕組みを活用したリスクヘッジや信用補完を提供することで、顧客の財務メリットの最大化を実現することが当社のコア・コンピタンスであると考えております。

また、個人向け金融サービスであるエフェククス事業においては、「質の高い商品」「本物の価値」「完全な透明性」の3つを理念に掲げ、お客様に満足・安心して取引いただけるサービス提供者としてのブランドを確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年9月期より当社グループの目標とする経営指標は、多様化したグループ事業や会計処理方針の変更などを考慮してROE(株主資本利益率)及びデットエクイティレシオ(負債株主資本比率)に変更しました。ROEについては従来同様、収益性が高いアレンジメントフィーを獲得することを中心に利益率の向上に努めるとともに、投融資回転率を高めることで、中長期的に15%を目標とする方針です。デットエクイティレシオ(負債株主資本比率)については、従来の目標経営指標であった自己資本比率に代わる安全性の経営指標として、業容やリスク量の変化に応じて適切な水準を維持する予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 主力プロダクツについて

現在、当社の主力プロダクツは不動産証券化関連の中でも特に開発型証券化であり、またその開発に至る前段階におけるブリッジローンのアレンジメントであります。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、外資系金融機関を中心に不動産への資金拠出が急激に減少した影響などから、不動産市況も調整局面に入り、当社も案件を精査し、絞り込まざるをえない状況であります。一方、産油国のオイルマネーや先進国の年金基金などの巨額の運用資金を抱える投資家が、投資機会を比較的割安と考えられている日本の不動産に求めていることや、この局面においても都市部のオフィス空室率は総じて低いことなど、需要は依然底堅さを見せていることを鑑みると、長期に渡って調整局面が続くとは考えにくく、不動産市況の安定化とともに開発型証券化へのニーズは再興するものと分析しております。

また、当社がアレンジメントを行う開発型証券化案件については、不動産の仲介・売買などの案件にも恵まれることから、アレンジメント以外の収益機会も逃さず獲得して参ります。

こうした状況において、当社人員の教育・研修によるレベルアップによりアレンジメント処理能力を向上させ、主力プロダクツである不動産関連のアレンジメント案件取得に向け積極的な新規開拓を行いながら、リスク・リターンを十分に考慮、安全性を重視した案件選別を行って参ります。

また、大型案件を主力とした営業展開から、確実な中・小型案件を積み上げ、及び顧客層の拡大を意識した営業展開を行って参ります。

② 新規プロダクツの開発

主力プロダクツである不動産証券化の堅調さが、これまでの当社の事業基盤でありましたが、人的資源・資金資源などの経営資源を積極的に新規プロダクツの開発・新たなヒット商品を生み出し経営・業績の安定化を目指します。特に、当社が得意とする「金融と保険の融合」分野である「信用補完業務」分野、不動産価格の調整局面においても収益確保が可能な「仕組み金融」の開発、また不動産以外の分野における「仕組み金融」の開発に経営資源を配分して参ります。

③ プリンシパルファイナンスについて

これまで当社財務能力の向上により、プリンシパルファイナンスの実行機会を捉え、残高を増加させてまいりました。今後は、平成19年9月期のサブプライム問題に端を発した金融収縮で大型案件を組成できなかった反省も踏まえ、従来のレンダーのみならず海外も含めた投資家からの直接資金拠出や、プリンシパルローン自体の証券化オフバランス(売却・アービトラージ)等で、総資産の圧縮(ROA低下防止・負債の増加抑止)とアービトラージ(裁定取引)による利益確保の両立を実現いたします。

④ 再保険保証業事業について

スイスの保証子会社Stellar Capital AGや滞納家賃保証子会社イントラストによる直接的な信用補完・保証の供与機能、またバミューダの再保険子会社Crane Reinsurance Limitedによる国内の家財保障等の優良な保険リスクの再保険引受機能に加え、今後は外部の保証・保険会社等との連携を一層強化し、保険・保証ビジネスにおける収益機会の多様化を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 資金拠出者の多様化とプリンシパルファイナンス債権の証券化プログラムについて

アレンジャー業務においては、安定したレンダー確保が必須事項であり、平成19年9月期のサブプライム問題に端を発した金融収縮で大型案件を組成できなかった反省も踏まえ、従来の金融機関のみならず海外も含めたメザニンおよびエクイティーの投資家から直接当社案件へ資金拠出できるシステム構築を目指します。また、プリンシパルファイナンス債権の証券化が遅れておりましたが、実績が計上できるような体制になりつつあります。平成20年9月期において体制を一層強化して積極的に推進し、当社グループの投融資資金を効率化するとともに利益率を高め、ROA、ROEの向上を目指します。

② 新規プロダクツの開発について

不動産開発型証券化を主力としながらも、新規プロダクツへの人的資源・資金的資源などの経営資源も投入し、積極的なR&D（研究開発）を行い、新規プロダクツの開発のスピードを加速させます。特に、当社が得意とする「金融と保険の統合」分野である「信用補完業務」に注力します。

③ 人材の確保及び育成について

多様化するストラクチャードファイナンスへのニーズに対応すべく現有人員のOJTによるレベルアップ、当社の核となる中堅層の人材育成に注力する一方、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度の来期からの適用開始にも十分に対応できる内部体制も確保して参ります。

④ グループ会社について

グループマネジメントの強化継続と事業計画の再検討を行い、経営資源の有効活用を目指し、スクラップ&ビルドを行います。

⑤ リスク管理について

平成20年9月期より、リスク・リターンの計量化によるリスク管理を取入れ、金融・不動産環境の変化に対応できるようになりました。しかしながら、金融環境が好転したとは言い難く、不動産市況も調整局面が続いていることから、案件審査についてはより一層の厳格な審査体制とするとともに、各本部にて個別管理されている様々なリスクを統合的に管理することで、経営の安定化と業績の安定化を図ります。なお、この一環として、平成20年4月より専任の審査部長を配置するなど、組織変更を行っております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日) | | |
|----------|------------|----------------------------|------------|----------------------------|-------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | ※1 | 23,501,789 | | 12,142,758 | | 15,263,735 | |
| 2 | 預託金 | ※8 | 9,504,103 | | 8,425,306 | | 10,214,673 | |
| 3 | 売掛金 | | 31,907 | | 5,466 | | 5,962 | |
| 4 | 営業投資有価証券 | | 658,451 | | 5,156,587 | | 4,571,706 | |
| 5 | たな卸資産 | ※1.6 | 4,410,512 | | 39,695,936 | | 5,864,266 | |
| 6 | 営業貸付金 | ※1.4 | 31,068,189 | | 25,918,900 | | 40,454,941 | |
| 7 | その他 | | 5,292,900 | | 9,818,479 | | 6,025,010 | |
| 8 | 貸倒引当金 | | △92,560 | | △1,459,508 | | △151,409 | |
| | 流動資産合計 | | 74,375,293 | 90.2 | 99,703,927 | 93.3 | 82,248,886 | 90.6 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| | (1) 建物 | ※2 | 135,572 | | 140,448 | | 115,061 | |
| | (2) 器具及び備品 | | 101,268 | 236,840 | 0.3 | 162,459 | 302,907 | 0.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | (1) のれん | | 7,340,950 | | 5,872,491 | | 6,607,272 | |
| | (2) その他 | | 38,543 | 7,379,494 | 8.9 | 66,212 | 5,938,704 | 5.5 |
| | 3 投資その他の資産 | | | 508,684 | 0.6 | | 961,428 | 0.9 |
| | 固定資産合計 | | 8,125,019 | 9.8 | 7,203,040 | 6.7 | 8,491,587 | 9.4 |
| | 資産合計 | | 82,500,313 | 100.0 | 106,906,968 | 100.0 | 90,740,474 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日) | | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 44,200 | | 14,680 | | 68,804 | | |
| 2 | ※1.6 | 6,176,900 | | 32,489,000 | | 14,351,700 | | |
| 3 | ※1 | 2,068,856 | | 6,989,960 | | 7,272,056 | | |
| 4 | | 1,901,700 | | 2,343,927 | | 1,237,985 | | |
| 5 | ※9 | 9,330,653 | | 8,064,980 | | 9,992,733 | | |
| 6 | | 85,789 | | 213,692 | | 266,295 | | |
| 7 | | 9,525 | | 1,500 | | — | | |
| 8 | | 1,811,219 | | 5,071,335 | | 2,161,179 | | |
| | | 流動負債合計 | 26.0 | 55,189,076 | 51.6 | 35,350,755 | 38.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 22,170,000 | | 22,170,000 | | 22,170,000 | | |
| 2 | ※1 | 11,303,916 | | 1,261,949 | | 4,532,140 | | |
| 3 | | 10,565 | | 28,507 | | 20,331 | | |
| 4 | | 746,055 | | 1,104,677 | | 1,476,149 | | |
| | | 固定負債合計 | 41.5 | 24,565,134 | 23.0 | 28,198,620 | 31.1 | |
| | | 負債合計 | 67.5 | 79,754,210 | 74.6 | 63,549,376 | 70.0 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 | | 10,680,608 | 12.9 | 10,764,217 | 10.1 | 10,736,448 | 11.8 | |
| 2 | | 10,351,900 | 12.5 | 10,351,900 | 9.7 | 10,351,900 | 11.4 | |
| 3 | | 4,049,820 | 4.9 | 2,622,054 | 2.4 | 3,939,480 | 4.3 | |
| | | 株主資本合計 | 30.4 | 23,738,172 | 22.2 | 25,027,828 | 27.6 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 | | 7,710 | 0.0 | △6,250 | △0.0 | △17,163 | △0.0 | |
| 2 | | — | — | △63,220 | △0.1 | — | — | |
| | | 評価・換算差額等合計 | 0.0 | △69,471 | △0.1 | △17,163 | △0.0 | |
| III 新株予約権 | | | | | | | | |
| IV 少数株主持分 | | | | | | | | |
| | | 純資産合計 | 32.5 | 27,152,757 | 25.4 | 27,191,098 | 30.0 | |
| | | 負債純資産合計 | 100.0 | 106,906,968 | 100.0 | 90,740,474 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | |
|----------------------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1 投資銀行事業 | ※1 | 4,467,445 | | | 3,231,912 | | | 6,985,131 | | |
| 2 再保険保証事業 | ※2 | 815,040 | | | 203,924 | | | 1,720,098 | | |
| 3 エフエックス事業 | | — | | | 3,847,979 | | | 3,139,104 | | |
| 4 不動産関連事業 | ※5 | 869,188 | 6,151,674 | 100.0 | 1,678,025 | 8,961,842 | 100.0 | 5,069,812 | 16,914,147 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※5 | | 1,856,676 | 30.2 | | 1,659,474 | 18.5 | | 5,481,682 | 32.4 |
| 売上総利益 | ※5 | | 4,294,997 | 69.8 | | 7,302,367 | 81.5 | | 11,432,464 | 67.6 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※3 | | 1,679,644 | 27.3 | | 4,989,378 | 55.7 | | 5,145,487 | 30.4 |
| 営業利益 | ※5 | | 2,615,352 | 42.5 | | 2,312,989 | 25.8 | | 6,286,977 | 37.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 40,937 | | | 63,246 | | | 104,731 | | |
| 2 投資有価証券売却 益 | | 159,331 | | | — | | | 159,331 | | |
| 3 金銭の信託運用益 | | 67,419 | | | — | | | 28,548 | | |
| 4 その他 | | 3,524 | 271,214 | 4.4 | 39,768 | 103,015 | 1.2 | 15,905 | 308,516 | 1.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 134,863 | | | 164,298 | | | 257,185 | | |
| 2 有価証券評価損 | | — | | | 344,996 | | | — | | |
| 3 株式交付費 | | 3,120 | | | 751 | | | 3,708 | | |
| 4 社債発行費 | | 52,329 | | | — | | | 52,449 | | |
| 5 新株予約権付社債 償還損 | | 200,000 | | | — | | | 200,000 | | |
| 6 為替差損 | | — | | | 130,651 | | | 23,193 | | |
| 7 その他 | | 64,043 | 454,356 | 7.4 | 139,244 | 779,942 | 8.7 | 107,285 | 643,822 | 3.8 |
| 経常利益 | ※5 | | 2,432,210 | 39.5 | | 1,636,062 | 18.3 | | 5,951,671 | 35.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 持分変動損益 | | 11,720 | 11,720 | 0.2 | — | — | — | 11,720 | 11,720 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却 損 | | — | | | 68,649 | | | — | | |
| 2 投資有価証券評価 損 | | — | | | 62,824 | | | — | | |
| 3 減損損失 | ※4 | 66,817 | | | — | | | 66,817 | | |
| 4 本社移転費 | | 39,770 | | | — | | | — | | |
| 5 功労金及び弔慰金 | ※6 | — | | | 39,850 | | | — | | |
| 6 その他 | | — | 106,588 | 1.7 | 16,404 | 187,728 | 2.1 | 79,365 | 146,183 | 0.9 |
| 匿名組合損益分配 前税金等調整前中 間(当期)純利益 | | | 2,337,342 | 38.0 | | 1,448,333 | 16.2 | | 5,817,208 | 34.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | |
|---|----------|---|----------------|---|----------------|---|----------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 匿名組合損益分配額 | | | — | | △64,893 | | — |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 法人税、住民税及び 事業税 | ※5 | 1,093,978 | 2,337,342 38.0 | 1,990,917 | 1,383,439 15.4 | 2,379,024 | 5,817,208 34.4 |
| 法人税等調整額 | | 86,479 | 1,180,458 19.2 | △947,474 | 1,043,443 11.6 | 158,086 | 2,537,111 15.0 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失(△) | ※5 | | △65,759 1.1 | | 755,501 △8.4 | | 1,512,311 △8.9 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) | ※5 | | 1,222,643 19.9 | | △415,505 △4.6 | | 1,767,784 10.5 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 10,624,769 | 10,351,900 | 3,882,974 | 24,859,644 |
| 当中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 55,838 | — | — | 55,838 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,183,110 | △1,183,110 |
| 中間純利益 | — | — | 1,222,643 | 1,222,643 |
| 連結子会社の減少による増加 | — | — | 127,312 | 127,312 |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 55,838 | — | 166,846 | 222,684 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 10,680,608 | 10,351,900 | 4,049,820 | 25,082,328 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 28,321 | 28,321 | 69,963 | 24,957,929 |
| 当中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 55,838 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △1,183,110 |
| 中間純利益 | — | — | — | 1,222,643 |
| 連結子会社の減少による増加 | — | — | — | 127,312 |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額) | △20,611 | △20,611 | 1,680,930 | 1,660,319 |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | △20,611 | △20,611 | 1,680,930 | 1,883,003 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 7,710 | 7,710 | 1,750,893 | 26,840,932 |

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 10,736,448 | 10,351,900 | 3,939,480 | 25,027,828 |
| 当中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 27,769 | — | — | 27,769 |
| 剰余金の配当 | — | — | △901,920 | △901,920 |
| 中間純損失(△) | — | — | △415,505 | △415,505 |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 27,769 | — | △1,317,425 | △1,289,655 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 10,764,217 | 10,351,900 | 2,622,054 | 23,738,172 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年9月30日残高(千円) | △17,163 | — | △17,163 | 4,974 | 2,175,458 | 27,191,098 |
| 当中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | 27,769 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △901,920 |
| 中間純損失(△) | — | — | — | — | — | △415,505 |
| 株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額) | 10,913 | △63,220 | △52,307 | 6,581 | 1,297,041 | 1,251,314 |
| 当中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 10,913 | △63,220 | △52,307 | 6,581 | 1,297,041 | △38,340 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | △6,250 | △63,220 | △69,471 | 11,556 | 3,472,499 | 27,152,757 |

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 10,624,769 | 10,351,900 | 3,882,974 | 24,859,644 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 111,678 | — | — | 111,678 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,838,591 | △1,838,591 |
| 当期純利益 | — | — | 1,767,784 | 1,767,784 |
| 連結子会社の減少による増加 | — | — | 127,312 | 127,312 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 111,678 | — | 56,505 | 168,183 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | 10,736,448 | 10,351,900 | 3,939,480 | 25,027,828 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|----------------|-------|-----------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 28,321 | 28,321 | — | 69,963 | 24,957,929 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 111,678 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △1,838,591 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 1,767,784 |
| 連結子会社の減少による増加 | — | — | — | — | 127,312 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △45,485 | △45,485 | 4,974 | 2,105,494 | 2,064,984 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | △45,485 | △45,485 | 4,974 | 2,105,494 | 2,233,168 |
| 平成19年9月30日残高(千円) | △17,163 | △17,163 | 4,974 | 2,175,458 | 27,191,098 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分 | 前中間期 平成19年9月期 中間期 | 当中間期 平成20年9月期 中間期 | (参考) 前期 (平成19年9月期) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 ※2 | 2,337,342 | 1,383,439 | 5,817,208 |
| 減価償却費 | 16,942 | 42,040 | 54,764 |
| 賞与引当金の増減額(減少△) | △7,309 | △52,603 | 173,196 |
| 退職給付引当金の増減額(減少△) | 6,230 | 8,175 | 15,996 |
| 貸倒引当金の増減額(減少△) | — | 1,308,099 | 63,189 |
| 保証料の償却額 | 66 | 2,172 | 66 |
| 受取利息 | △40,937 | △63,258 | △104,731 |
| 資金原価及び支払利息 | 276,920 | 290,966 | 611,536 |
| 株式交付費 | 3,120 | 751 | 3,708 |
| 預託金の増減額(増加△) | — | 1,789,367 | △710,569 |
| 社債発行費 | 111,699 | — | 111,819 |
| 売上債権の増減額(増加△) | △18,382 | 495 | 7,562 |
| 営業投資有価証券の増減額(増加△) | △218,938 | △584,881 | △4,132,193 |
| たな卸資産の増減額(増加△) | △4,617,941 | △5,883,913 | △6,071,695 |
| 営業貸付金の増減額(増加△) | 7,518,400 | 15,876,041 | △1,868,352 |
| 仕入債務の増減額(減少△) | △6,919 | △54,123 | 17,684 |
| 未払金の増減額(減少△) | 185,845 | △19,127 | 218,517 |
| 未払費用の増減額(減少△) | △25,843 | 42,354 | 32,351 |
| 顧客預り金の増減額(減少△) | — | △1,927,753 | 662,080 |
| その他 | △429,085 | 377,166 | △196,446 |
| 小計 | 5,091,209 | 12,535,408 | △5,294,306 |
| 利息の受取額 | 45,335 | 63,258 | 115,147 |
| 利息の支払額 | △261,182 | △275,921 | △637,706 |
| 法人税等の支払額 | △2,180,431 | △882,078 | △4,184,092 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,694,931 | 11,440,666 | △10,000,957 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | — | △100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △184,132 | △66,697 | △293,346 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △669,957 | △456,655 | △1,734,957 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,876,289 | 900,350 | 2,901,162 |
| 出資金の取得による支出 | △5,000 | △31,000 | △5,000 |
| 差入保証金等への支出 | △145,453 | △7,080 | △182,485 |
| 差入保証金等の回収による収入 | 104,931 | 12,785 | 102,283 |
| 新規連結子会社の取得による支出 | △7,452,020 | △11,988,435 | △7,452,020 |
| その他 | △871,317 | 80,391 | △386,229 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,346,661 | △11,556,340 | △7,150,593 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | △53,600 | 1,637,300 | 8,121,200 |
| 長期借入による収入 | 12,460,352 | 1,000,000 | 13,938,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,571,453 | △5,257,610 | △7,577,581 |
| 社債の発行による収入 | 22,058,300 | — | 22,058,180 |
| 社債の償還による支出 | △20,200,000 | — | △20,200,000 |

(単位：千円)

| | 前中間期 〔平成19年9月期 中間期〕 | 当中間期 〔平成20年9月期 中間期〕 | (参考) 前期 (平成19年9月期) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 区 分 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 株式の発行による収入 | 52,717 | 27,018 | 107,970 |
| 配当金の支払額 | △1,174,973 | △895,255 | △1,829,183 |
| 少数株主からの払込による収入 | 377,537 | 567,649 | 424,115 |
| その他 | △10,650 | 62,058 | △24,158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,938,231 | △2,858,839 | 15,018,543 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23,931 | △84,827 | △44,189 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 5,262,570 | △3,059,341 | △2,177,196 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,718,675 | 15,163,735 | 18,718,675 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 | 3,000 | 39,510 | 3,000 |
| VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 ※2 | △482,457 | △1,145 | △1,380,743 |
| IX 現金及び現金同等物の中間(期末)残高 ※1 | 23,501,789 | 12,142,758 | 15,163,735 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------|--|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 フィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株) フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト (株)エーサップ・ペイメント・システム (株)FGIプリンシパル エフエックス・オンライン・ジャパン(株) フィンテック グローバル・アセットマネジメント(株) なお、上記のうちフィンテック グローバル・アセットマネジメント(株)は新規設立により、(株)FGIメディカルファイナンス及びエフエックス・オンライン・ジャパン(株)は議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。 また、合同会社テンパーモデレート宇田川町開発、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)響及び匿名組合4組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 さらに、(株)FGIプリンシパルは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。 なお、合同会社TSMサーティーについては、当中間連結会計期間において当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため連結の範囲に含めましたが、当中間連結会計期間末までに、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため連結の範囲から除外し、連結の範囲に含めた期間損益のみ取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト エフエックス・オンライン・ジャパン(株) リライアブルファクターズ(株) (有)NJスティール・ペータ 合同会社TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社TSMシックスティーフォーペータ SP&W・アスクビ 投資事業組合4号 FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) 前連結会計年度において匿名組合5組合を営業者とは別に連結子会社の数に含めておりましたが、当連結会計期間より営業者と匿名組合を一体とみなして連結子会社1社としております。 この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は7社減少しましたが、連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。 なお、(有)NJスティール・ペータ、合同会社TSMシックスティーフォーアルファ、合同会社TSMシックスティーフォーペータ、SP&W・アスクビ 投資事業組合4号、FINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF)については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 また、(有)アールエフ・ファンディング・ワンについては、重要性が増したため非連結子会社から、連結の範囲に含めております。 また、(有)FGIインベストメント・ツー、(有)TSMフォーティーン、合同会社虎ノ門一丁目開発については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト エフエックス・オンライン・ジャパン(株) なお、フィンテック グローバル・アセットマネジメント(株)及びリライアブルファクターズ(株)は新規設立により、(株)FGIメディカルファイナンス及びエフエックス・オンライン・ジャパン(株)は議決権を取得したことなどにより、連結の範囲に含めております。 また、(有)FGIインベストメント・スリー、(有)響、合同会社虎ノ門一丁目開発及び匿名組合3組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 さらに、(株)FGIプリンシパル及びフィンテックプリンシパルインベストメント(株) (平成19年6月27日に(有)エフジーアイ・プリンシパル・ツーを商号変更し株式会社へ移行)は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)エーサップ・ペイメント・システムについては、全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、合同会社TSMサーティー、合同会社テンパーモデレート宇田川町開発及び匿名組合1組合については、当連結会計年度内において当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため連結の範囲に含めましたが、当連結会計年度末までに、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため連結の範囲から除外し、連結の範囲に含めた期間損益のみ取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 フィンテック グローバル キャピタル 合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|---|------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|-------|----|---|------|----|------|-----|------|----|------|----|------|----|------|----|-------|----|---|------|----|------|----|------|----|------|----|------|----|------|-----|-------|----|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン 匿名組合3組合 なお、(有)TSMフィフティーン、(有)TSMセブンティーン及び匿名組合2組合については、当該会社及び組合の権利義務及び損益等のリスクの一定部分を実質的に当社が負担していると認められるため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 フィンテック グローバル キャピタル合同会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン なお、上記2社については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの一定部分を実質的に当社が負担していると認められるため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 6社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン 匿名組合3組合 なお、(有)TSMフィフティーン、(有)TSMセブンティーン及び匿名組合2組合については、当該会社及び組合の権利義務及び損益等のリスクの一定部分を実質的に当社が負担していると認められるため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="438 1126 691 1323"> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>9社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>4社</td></tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、5月末日、6月末日、7月末日、9月末日を中間決算日とする連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、12月末日、1月末日を中間決算日とする連結子会社は、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 1月末日 | 1社 | 3月末日 | 9社 | 5月末日 | 2社 | 6月末日 | 1社 | 7月末日 | 2社 | 9月末日 | 4社 | 12月末日 | 4社 | <p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="790 1126 1042 1323"> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>3社</td></tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、5月末日、6月末日、7月末日、9月末日を中間決算日とする連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、12月末日、2月末日を中間決算日とする連結子会社は、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 2月末日 | 1社 | 3月末日 | 10社 | 5月末日 | 1社 | 6月末日 | 2社 | 7月末日 | 1社 | 9月末日 | 3社 | 12月末日 | 3社 | <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1141 1126 1393 1323"> <tr><td>1月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>10社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日、3月末日、5月末日、12月末日を決算日とする連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月末日、7月末日を決算日とする連結子会社は、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 1月末日 | 2社 | 3月末日 | 4社 | 5月末日 | 1社 | 6月末日 | 4社 | 7月末日 | 1社 | 9月末日 | 10社 | 12月末日 | 1社 |
| 1月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 9社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 4社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 4社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 10社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 3社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 3社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 4社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6月末日 | 4社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9月末日 | 10社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------|--|--|--|
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 | (1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 ————— | (1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 …金利スワップ ロ ヘッジ対象 …借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|--|---|
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 当社グループは営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> |
| 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、金額に重要性のないものを除き5年間で均等償却しております。 | 同左 | 同左 |
| 6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>(金融費用の計上方法) 前連結会計年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当中間連結会計期間より貸付業務を行う会社については、金融費用の配分を行うことになりました。</p> | <p>—————</p> | <p>(金融費用の計上方法) 前連結会計年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当連結会計年度より金融費用の配分を行うことになりました。 その配分方法は、総資産を営業取引に基</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|---|
| <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は122,008千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は705,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,315,675千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳においては、売上原価に含まれる支払利息と営業外費用に含まれる支払利息の総額を「資金原価及び支払利息」として計上しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,699,325千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳においては、売上原価に含まれる支払利息と営業外費用に含まれる支払利息の総額を「資金原価及び支払利息」として計上しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>会社法施行日以後、当連結会計年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「新株発行費」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|-------|-------------|---|-------------|-------------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|--------------|-------------|--------|-------------|---------|-------------|--|--------|-----------|-------|--------------|-------|-------------|---|--------------|-------|--------------|-------------------|-------------|-------|----------|---|--------------|-------|----------|------|-------------|---|-------|-------------|-------|-------------|---|-------------|-------|-----------|---|-----------|--------------|-----------|--------|-----|---------|-----------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,012,669千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>4,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,658,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,578,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,763,352千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 39,970千円</p> <p>3 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,546,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,424,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>2,122,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約のうち、2,000,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※4 _____</p> | たな卸資産 | 1,012,669千円 | 営業貸付金 | 4,646,000千円 | 計 | 5,658,669千円 | 一年以内返済 予定長期借入金 | 185,000千円 | 長期借入金 | 3,578,352千円 | 計 | 3,763,352千円 | 貸出コミットメントの総額 | 3,546,000千円 | 貸出実行残高 | 1,424,000千円 | 貸出未実行残高 | 2,122,000千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>28,785,416千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,655,416千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,540,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 90,406千円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 営業貸付金のうち不良債権の額</p> <table> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>55,400千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,190,000千円</td> </tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の</p> | 現金及び預金 | 100,000千円 | たな卸資産 | 28,785,416千円 | 営業貸付金 | 2,770,000千円 | 計 | 31,655,416千円 | 短期借入金 | 26,130,000千円 | 一年以内返済 予定長期借入金 | 1,350,000千円 | 長期借入金 | 60,000千円 | 計 | 27,540,000千円 | 破綻先債権 | 55,400千円 | 延滞債権 | 2,190,000千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,012,669千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,412,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>604,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604,909千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,965千円</p> <p>3 貸出コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>920,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>920,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※4 _____</p> | たな卸資産 | 1,012,669千円 | 営業貸付金 | 1,400,000千円 | 計 | 2,412,669千円 | 長期借入金 | 604,909千円 | 計 | 604,909千円 | 貸出コミットメントの総額 | 920,000千円 | 貸出実行残高 | —千円 | 貸出未実行残高 | 920,000千円 |
| たな卸資産 | 1,012,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 4,646,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,658,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済 予定長期借入金 | 185,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,578,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,763,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,546,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 1,424,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出未実行残高 | 2,122,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 28,785,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 2,770,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,655,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 26,130,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済 予定長期借入金 | 1,350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,540,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権 | 55,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権 | 2,190,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 1,012,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,412,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 604,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 604,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 920,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出未実行残高 | 920,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|----------------------|-----------|---|-----------|--------------------------|-----------|-------------------------|---|-------------------------|-------------|---------------|-------------|-------------------------|-----------|------------------------|-----------|---|-------------|--|------------------------|-----------|------------------------|-----------|-------------------------|-----------|------------------------|-----------|-------------------------|-------------|--------------------|-------------|---------------|-----------|-----|-----------|---|-------------|---|-------------------------|-----------|------------------------|-----------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|-----------------------|-----------|----------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------------------------|-----------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|---------------|-------------|---|-------------|
| <p>5 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ シックス</td><td>740,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ サード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ フォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォート イファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォート イフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォート イセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) 横浜ベイトリゾート</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,090,000千円</td></tr> </table> | (有) ユーブ レックス・サティ シックス | 740,000千円 | (有) ユーブ レックス・サティ サード | 800,000千円 | (有) ユーブ レックス・サティ フォース | 600,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォート イファースト | 400,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォート イフォース | 300,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォート イセブンス | 450,000千円 | (有) 横浜ベイトリゾート | 2,000,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース | 500,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン | 300,000千円 | 計 | 6,090,000千円 | <p>経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金であります。</p> <p>5 偶発債務 下記会社の借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォートイフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォートイセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フィフティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(株) キムラ シー・アイ・エックス</td><td>2,057,000千円</td></tr> <tr><td>ファーストクレジット(株)</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>126,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,233,525千円</td></tr> </table> | (有) ユーブ レックス・フォートイフォース | 300,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォートイセブンス | 450,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース | 500,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン | 300,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フィフティフォース | 1,000,000千円 | (株) キムラ シー・アイ・エックス | 2,057,000千円 | ファーストクレジット(株) | 500,000千円 | その他 | 126,525千円 | 計 | 5,233,525千円 | <p>5 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>合同会社 ユーブ レックス・フィフティフォース</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・トゥエンティセブンス</td><td>1,450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ シックス</td><td>740,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ サード</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・サティ フォース</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォートイファースト</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォートイフォース</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>(有) ユーブ レックス・フォートイセブンス</td><td>450,000千円</td></tr> <tr><td>(有) 横浜ベイトリゾート</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,540,000千円</td></tr> </table> | 合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース | 500,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン | 300,000千円 | 合同会社 ユーブ レックス・フィフティフォース | 1,000,000千円 | (有) ユーブ レックス・トゥエンティセブンス | 1,450,000千円 | (有) ユーブ レックス・サティ シックス | 740,000千円 | (有) ユーブ レックス・サティ サード | 800,000千円 | (有) ユーブ レックス・サティ フォース | 600,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォートイファースト | 400,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォートイフォース | 300,000千円 | (有) ユーブ レックス・フォートイセブンス | 450,000千円 | (有) 横浜ベイトリゾート | 2,000,000千円 | 計 | 8,540,000千円 |
| (有) ユーブ レックス・サティ シックス | 740,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・サティ サード | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・サティ フォース | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォート イファースト | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォート イフォース | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォート イセブンス | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) 横浜ベイトリゾート | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,090,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォートイフォース | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォートイセブンス | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フィフティフォース | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株) キムラ シー・アイ・エックス | 2,057,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファーストクレジット(株) | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 126,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,233,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フォートイフォース | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フォートイナイン | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合同会社 ユーブ レックス・フィフティフォース | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・トゥエンティセブンス | 1,450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・サティ シックス | 740,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・サティ サード | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・サティ フォース | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォートイファースト | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォートイフォース | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) ユーブ レックス・フォートイセブンス | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有) 横浜ベイトリゾート | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,540,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合6組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有) TSMフォーティーン (有) FGIインベストメント・ツー (有) プレナム・パートナーズ・ワン(有) 響 合同会社テンパーモデレート 宇田川町開発 (有) FGIインベストメント・スリー</p> <p>中間連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,407,175千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>692,352千円</td></tr> </table> | たな卸資産 | 4,407,175千円 | 短期借入金 | 692,352千円 | <p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有) プレナム・パートナーズ・ワン(有) 響 (有) FGIインベストメント・スリー (有) NJスティーブル・ベータ 合同会社TSMシックスティーフォーアルファ 合同会社TSMシックスティーフォーベータ</p> <p>中間連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>32,337,791千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>23,300,000千円</td></tr> </table> | たな卸資産 | 32,337,791千円 | 短期借入金 | 23,300,000千円 | <p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合5組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有) FGIインベストメント・ツー (有) FGIインベストメント・スリー (有) プレナム・パートナーズ・ワン(有) TSMフォーティーン(有) 響 合同会社虎ノ門一丁目開発</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,467,342千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>604,904千円</td></tr> </table> | たな卸資産 | 4,467,342千円 | 長期借入金 | 604,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 4,407,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 692,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 32,337,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 23,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 4,467,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 604,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日) |
|--|--|--|
| <p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 4,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円</p> <p>借入未実行残高 2,000,000千円</p> <p>※8 預託金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客分別金信託であります。</p> <p>※9 顧客預り金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。 なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>預り証拠金 10,458,721千円 未決済残高評価損益 △1,128,068千円 顧客預り金 合計 9,330,653千円</p> | <p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 5,800,000千円 借入実行残高 4,000,000千円</p> <p>借入未実行残高 1,800,000千円</p> <p>※8 預託金 同左</p> <p>※9 顧客預り金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。 なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>預り証拠金 12,807,241千円 未決済残高評価損益 △4,742,260千円 顧客預り金 合計 8,064,980千円</p> | <p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 8,000,000千円 借入実行残高 6,133,000千円</p> <p>借入未実行残高 1,867,000千円</p> <p>※8 預託金 同左</p> <p>※9 顧客預り金 エフエックス・オンライン・ジャパン(株)が行うエフエックス事業にかかる顧客預り金であります。 なお、顧客預り金の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>預り証拠金 12,265,197千円 未決済残高評価損益 △2,272,463千円 顧客預り金 合計 9,992,733千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------|--------------|----------------|------------|----------------|-------------|-----------|-----------|---|-------------|---------|----------|-----------|----------|-------|----------|---|-----------|---------|-----------|-------|-----------|---|-----------|----------|---------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|---------|-------|----------|------|-----------|-------|-----------|------|----------|----|----|---------------------|-----|---|----------|-------------|-----------|--------------|----------------|------------|----------------|-------------|-----------|----------|---|-------------|---------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|---------|---------|-------|-----------|---|-----------|----------|-------------|------|-----------|------|-----------|----------|-----------|--------|---------|-------|----------|------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|------|-----------|---|----------|-------------|-----------|--------------|----------------|------------|----------------|-------------|-----------|-----------|---|-------------|---------|-----------|-----------|----------|-------|----------|---|-----------|---------|-------------|-------|------------|---|-------------|----------|----------|------|-----------|------|-----------|----------|-----------|--------|----------|-------|----------|------|-----------|-------|-------------|---------|-----------|-------|-----------|----|----|---------------------|-----|
| <p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">2,812,065千円</td> </tr> <tr> <td>(アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">2,512,845千円)</td> </tr> <tr> <td>(信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">299,220千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">1,415,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td style="text-align: right;">240,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,467,445千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">75,909千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">41,852千円</td> </tr> <tr> <td>保証手数料</td> <td style="text-align: right;">64,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182,511千円</td> </tr> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">676,028千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td style="text-align: right;">△43,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">632,528千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">155,670千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">239,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,985千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">105,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">691,756千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">86,432千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エーサップ・ペイメント・システム</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>(株)エーサップ・ペイメント・システムに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額66,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | アレンジャー業務 | 2,812,065千円 | (アレンジメント) | 2,512,845千円) | (信用補充付アレンジメント) | 299,220千円) | プリンシパルファイナンス業務 | 1,415,017千円 | その他投資銀行業務 | 240,362千円 | 計 | 4,467,445千円 | 正味収入保証料 | 75,909千円 | 未経過保証料増減額 | 41,852千円 | 保証手数料 | 64,750千円 | 計 | 182,511千円 | 正味収入保険料 | 676,028千円 | 出再保険料 | △43,500千円 | 計 | 632,528千円 | 貸倒引当金繰入額 | 4,341千円 | 役員報酬 | 155,670千円 | 給与手当 | 239,285千円 | 賞与引当金繰入額 | 69,526千円 | 退職給付費用 | 9,618千円 | 減価償却費 | 15,985千円 | 地代家賃 | 105,728千円 | 支払手数料 | 691,756千円 | 租税公課 | 86,432千円 | 対象 | 種類 | (株)エーサップ・ペイメント・システム | のれん | <p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">1,934,376千円</td> </tr> <tr> <td>(アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">1,825,376千円)</td> </tr> <tr> <td>(信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">109,000千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">1,263,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td style="text-align: right;">34,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,231,912千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">103,193千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">152,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">255,760千円</td> </tr> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td style="text-align: right;">△53,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△51,836千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,313,174千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">228,335千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">472,069千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,410千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">155,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">767,005千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">734,780千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">168,968千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p> | アレンジャー業務 | 1,934,376千円 | (アレンジメント) | 1,825,376千円) | (信用補充付アレンジメント) | 109,000千円) | プリンシパルファイナンス業務 | 1,263,371千円 | その他投資銀行業務 | 34,165千円 | 計 | 3,231,912千円 | 正味収入保証料 | 103,193千円 | 未経過保証料増減額 | 152,567千円 | 計 | 255,760千円 | 正味収入保険料 | 1,663千円 | 出再保険料 | △53,500千円 | 計 | △51,836千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,313,174千円 | 役員報酬 | 228,335千円 | 給与手当 | 472,069千円 | 賞与引当金繰入額 | 197,307千円 | 退職給付費用 | 7,834千円 | 減価償却費 | 41,410千円 | 地代家賃 | 155,727千円 | 支払手数料 | 767,005千円 | のれんの償却額 | 734,780千円 | 租税公課 | 168,968千円 | <p>※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アレンジャー業務</td> <td style="text-align: right;">3,878,772千円</td> </tr> <tr> <td>(アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">3,271,754千円)</td> </tr> <tr> <td>(信用補充付アレンジメント)</td> <td style="text-align: right;">607,017千円)</td> </tr> <tr> <td>プリンシパルファイナンス業務</td> <td style="text-align: right;">2,929,176千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資銀行業務</td> <td style="text-align: right;">177,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,985,131千円</td> </tr> </table> <p>※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>正味収入保証料</td> <td style="text-align: right;">188,367千円</td> </tr> <tr> <td>未経過保証料増減額</td> <td style="text-align: right;">57,714千円</td> </tr> <tr> <td>保証手数料</td> <td style="text-align: right;">93,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">339,582千円</td> </tr> <tr> <td>正味収入保険料</td> <td style="text-align: right;">1,501,016千円</td> </tr> <tr> <td>出再保険料</td> <td style="text-align: right;">△120,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,380,516千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,189千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">377,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">635,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">360,193千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,669千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">264,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,400,768千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">746,160千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">304,183千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)エーサップ・ペイメント・システム</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類及び業態を基礎として会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>(株)エーサップ・ペイメント・システムに対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、それぞれ帳簿価額の全額及び純資産額まで減額し、当該減少額66,817千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | アレンジャー業務 | 3,878,772千円 | (アレンジメント) | 3,271,754千円) | (信用補充付アレンジメント) | 607,017千円) | プリンシパルファイナンス業務 | 2,929,176千円 | その他投資銀行業務 | 177,182千円 | 計 | 6,985,131千円 | 正味収入保証料 | 188,367千円 | 未経過保証料増減額 | 57,714千円 | 保証手数料 | 93,500千円 | 計 | 339,582千円 | 正味収入保険料 | 1,501,016千円 | 出再保険料 | △120,500千円 | 計 | 1,380,516千円 | 貸倒引当金繰入額 | 63,189千円 | 役員報酬 | 377,800千円 | 給与手当 | 635,611千円 | 賞与引当金繰入額 | 360,193千円 | 退職給付費用 | 28,733千円 | 減価償却費 | 52,669千円 | 地代家賃 | 264,208千円 | 支払手数料 | 1,400,768千円 | のれんの償却額 | 746,160千円 | 広告宣伝費 | 304,183千円 | 対象 | 種類 | (株)エーサップ・ペイメント・システム | のれん |
| アレンジャー業務 | 2,812,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (アレンジメント) | 2,512,845千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (信用補充付アレンジメント) | 299,220千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プリンシパルファイナンス業務 | 1,415,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他投資銀行業務 | 240,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,467,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正味収入保証料 | 75,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過保証料増減額 | 41,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証手数料 | 64,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 182,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正味収入保険料 | 676,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出再保険料 | △43,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 632,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 155,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 239,285千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 69,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 105,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 691,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 86,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エーサップ・ペイメント・システム | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アレンジャー業務 | 1,934,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (アレンジメント) | 1,825,376千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (信用補充付アレンジメント) | 109,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プリンシパルファイナンス業務 | 1,263,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他投資銀行業務 | 34,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,231,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正味収入保証料 | 103,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過保証料増減額 | 152,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 255,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正味収入保険料 | 1,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出再保険料 | △53,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △51,836千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,313,174千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 228,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 472,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 197,307千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 41,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 155,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 767,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの償却額 | 734,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 168,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アレンジャー業務 | 3,878,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (アレンジメント) | 3,271,754千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (信用補充付アレンジメント) | 607,017千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| プリンシパルファイナンス業務 | 2,929,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他投資銀行業務 | 177,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,985,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正味収入保証料 | 188,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過保証料増減額 | 57,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証手数料 | 93,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 339,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正味収入保険料 | 1,501,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出再保険料 | △120,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,380,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 63,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 377,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 635,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 360,193千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 52,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 264,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 1,400,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれんの償却額 | 746,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 304,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)エーサップ・ペイメント・システム | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計 期間増加株式数(株) | 当中間連結会計 期間減少株式数(株) | 当中間連結会計 期間末株式数(株) |
|---------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 236,622 | 955,163 | — | 1,191,785 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加 946,488株

新株予約権(ストックオプション)の行使による増加 8,675株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結 会計期間末 | 当中間連結 会計期間末残高 (千円) |
|------|---|--------------------------|--------------------|---------|-----------|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | | |
| 提出会社 | 平成18年4月発行第3 回新株予約権付社債に 付した新株予約権 | 普通株式 | 22,222.22 | — | 22,222.22 | — | — |
| | 平成19年2月発行ユー ロ円建新株予約権付社 債に付した新株予約権 | 普通株式 | — | 139,785 | — | 139,785 | — |
| 合計 | | | 22,222.22 | 139,785 | 22,222.22 | 139,785 | — |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の増加は、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,183,110 | 5,000 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 655,481 | 550 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月14日 |

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計 期間増加株式数(株) | 当中間連結会計 期間減少株式数(株) | 当中間連結会計 期間末株式数(株) |
|---------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 1,202,560 | 5,425 | — | 1,207,985 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 5,425株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結会 計期間末 計期間末 | 当中間連結会 計期間末残高 (千円) |
|------|---|--------------------------|--------------------|----|----|------------------------|--------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | | |
| 提出会社 | 平成19年2月発行ユー ロ円建新株予約権付社 債に付した新株予約権 | 普通株式 | 139,785 | — | — | 139,785 | — |
| | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 11,556 |
| 合計 | | | 139,785 | — | — | 139,785 | 11,556 |

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 901,920 | 750 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額(千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 199,317 | 165 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日 |

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 236,622 | 965,938 | — | 1,202,560 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加 946,488株
 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 19,450株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|---|--------------------------|--------------------|---------|-----------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結 会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結 会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成18年4月発行 第3回新株予約権付社債 に付した新株予約権 | 普通株式 | 22,222.22 | — | 22,222.22 | — | — |
| | 平成19年2月発行 ユーロ円建新株予約権付 社債に付した新株予約権 | 普通株式 | — | 139,785 | — | 139,785 | — |
| | ストック・オプションと しての新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 4,974 |
| 合計 | | | 22,222.22 | 139,785 | 22,222.22 | 139,785 | 4,974 |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行新株予約権付社債に付した新株予約権の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。
 平成19年2月発行ユーロ円建新株予約権付社債に付した新株予約権の増加は、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権
 付社債の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,183,110 | 5,000 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |
| 平成19年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 655,481 | 550 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 901,920 | 750 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------|-------------------|---|--------|------------|-----------|-------------------|---|--------|------------|------------------|----------|-----------|-------------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="159 470 571 548"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,501,789</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>23,501,789</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 23,501,789 | 現金及び現金同等物 | <u>23,501,789</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="590 470 1002 548"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,142,758</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,142,758</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 12,142,758 | 現金及び現金同等物 | <u>12,142,758</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table data-bbox="1021 470 1433 616"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,263,735</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>15,163,735</u></td> </tr> </table> <p>※2 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 当連結損益計算書関係注記※5に記載のとおり、当連結会計年度において「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる税金等調整前当期純利益に898,286千円が計上されており、同社が当連結会計年度末に連結の範囲から除外されたため、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額に897,412千円が計上されています。</p> | 現金及び預金 | 15,263,735 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △100,000 | 現金及び現金同等物 | <u>15,163,735</u> |
| 現金及び預金 | 23,501,789 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>23,501,789</u> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 12,142,758 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>12,142,758</u> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 15,263,735 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △100,000 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>15,163,735</u> | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|----|-------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-----|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-----|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|-----|-----|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>872</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>37,366</td> <td>12,870</td> <td>24,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>185</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,861</td> <td>13,928</td> <td>25,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,219千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,222千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物 | 1,938 | 872 | 1,066 | 器具及び備品 | 37,366 | 12,870 | 24,495 | 無形固定資産 | 556 | 185 | 371 | 合計 | 39,861 | 13,928 | 25,932 | 1年内 | 7,904千円 | 1年超 | 20,315千円 | 合計 | 28,219千円 | 支払リース料 | 7,518千円 | 減価償却費相当額 | 6,239千円 | 支払利息相当額 | 1,222千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,593</td> <td>14,138</td> <td>14,454</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>296</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,149</td> <td>14,435</td> <td>14,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,913千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>343千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 28,593 | 14,138 | 14,454 | 無形固定資産 | 556 | 296 | 259 | 合計 | 29,149 | 14,435 | 14,714 | 1年内 | 6,192千円 | 1年超 | 9,721千円 | 合計 | 15,913千円 | 支払リース料 | 3,357千円 | 減価償却費相当額 | 2,910千円 | 支払利息相当額 | 343千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>30,240</td> <td>11,725</td> <td>18,515</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>241</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,797</td> <td>11,966</td> <td>18,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,980千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,507千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>716千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 30,240 | 11,725 | 18,515 | 無形固定資産 | 556 | 241 | 315 | 合計 | 30,797 | 11,966 | 18,830 | 1年内 | 6,331千円 | 1年超 | 13,648千円 | 合計 | 19,980千円 | 支払リース料 | 5,507千円 | 減価償却費相当額 | 4,698千円 | 支払利息相当額 | 716千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,938 | 872 | 1,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 37,366 | 12,870 | 24,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 556 | 185 | 371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 39,861 | 13,928 | 25,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 28,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 28,593 | 14,138 | 14,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 556 | 296 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,149 | 14,435 | 14,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,357千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 30,240 | 11,725 | 18,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 556 | 241 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,797 | 11,966 | 18,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,980千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-------|-----------|------------------|--------|
| (1)株式 | 9,200 | 22,200 | 13,000 |
| 合計 | 9,200 | 22,200 | 13,000 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 匿名組合出資金 | 658,451 |
| 非上場株式 | 90,500 |

当中間連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------|-----------|------------------|---------|
| (1)株式 | 9,200 | 6,060 | △3,140 |
| (2)その他 | 51,000 | 43,601 | △7,398 |
| 合計 | 60,200 | 49,661 | △10,538 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 匿名組合出資金 | 126,587 |
| 非上場株式 | 491,119 |
| 非上場社債 | 4,550,000 |
| 優先出資証券 | 480,000 |

前連結会計年度末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------|-----------|----------------|---------|
| (1)株式 | 9,200 | 15,000 | 5,800 |
| (2)その他 | 1,020,000 | 985,261 | △34,738 |
| 合計 | 1,029,200 | 1,000,261 | △28,938 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 匿名組合出資金 | 541,706 |
| 非上場株式 | 135,500 |
| 非上場社債 | 3,550,000 |
| 優先出資証券 | 480,000 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

| 対象物の種類 | 種類 | 契約額 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|-------------|------------|--------------|
| 金利 | キャップ取引 | 200,000 | 0 | △1 |

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

| 対象物の種類 | 種類 | 契約額 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-----------------|-------------|-------------|--------------|
| 通貨 | 外国為替証拠金取引 売建 | 207,850,231 | 207,638,915 | 211,316 |
| | 買建 | 206,129,019 | 207,583,245 | 1,454,225 |

- (注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

| 対象物の種類 | 種類 | 契約額 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-----------------|-------------|-------------|--------------|
| 通貨 | 外国為替証拠金取引 売建 | 129,015,496 | 124,173,704 | 4,841,792 |
| | 買建 | 124,243,141 | 124,145,451 | △97,690 |

- (注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

| 対象物の種類 | 種類 | 契約額 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|---------------|-------------|------------|--------------|
| 株式 | オプション取引 売建 | 169,607 | 257,915 | △88,307 |
| | 買建 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

| 対象物の種類 | 種類 | 契約額 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-----------------|-------------|-------------|--------------|
| 通貨 | 外国為替証拠金取引 売建 | 173,318,030 | 172,104,843 | 1,213,187 |
| | 買建 | 171,169,448 | 172,108,905 | 939,457 |

- (注) 1 時価は、みなし決済損益を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

当中間連結会計期間において付与された自社株式オプションは、連結子会社が付与したのみであり、当該自社株式オプションは「ストック・オプション等に関する会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、自社株式オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該自社株式オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 自社株式オプションの内容及び規模

当該自社株式オプションの付与は、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため省略いたします。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

| | | |
|------------|--------|----------|
| 売上原価 | 株式報酬費用 | 197 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 株式報酬費用 | 6,382 千円 |

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容、規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | | |
|------------|--------|----------|
| 売上原価 | 株式報酬費用 | 246 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 株式報酬費用 | 4,728 千円 |

なお、当連結会計年度において、連結子会社が付与したストック・オプション及び自社株式オプションは「ストック・オプション等の会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。ただし、連結子会社が付与した当該ストック・オプション及び自社株式オプションは付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 当連結会計年度において存在したストック・オプション及び自社株式オプションの内容、規模

(1) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

| | | |
|-------------------|---|---|
| 種類 | ストック・オプション | ストック・オプション |
| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
| 名称 | 新株引受権 | 第1回新株予約権 第2回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 8名 認定支援者 7名 | 当社取締役 2名 当社従業員 16名 社外支援者 1名 当社監査役 3名 関係会社取締役 2名 |
| ストック・オプションの数(注)1 | 普通株式 42,750株(注)2 | 普通株式 75,000株(注)2 |
| 付与日 | 平成13年12月25日 | 第1回 平成16年12月1日 第2回 平成16年12月14日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役または従業員であることを要する。 (認定支援者は除く) | 権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 平成13年12月25日～平成15年12月25日 (当社取締役及び従業員) 認定支援者については該当事項はありません。 | 第1回 平成16年12月1日～平成18年6月30日 第2回 平成16年12月14日～平成18年6月30日 |
| 権利行使期間 | 平成15年12月26日～平成23年12月25日 (当社取締役及び従業員) 当社上場後から平成23年12月25日まで (認定支援者) | 平成18年7月1日～平成26年6月15日 |
| 権利行使価格(円) | 667 | 5,334 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — |
| 種類 | ストック・オプション | ストック・オプション |
| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
| 提出会社 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 30名 | 当社従業員 10名 |
| ストック・オプションの数(注)1 | 普通株式15,000株(注)2 | 普通株式3,250株(注)2 |
| 付与日 | 平成17年12月2日 | 平成18年4月27日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 平成17年12月2日～平成18年12月9日 | 平成18年4月27日～平成19年12月31日 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月10日～平成26年11月30日 | 平成20年1月1日～平成27年11月30日 |
| 権利行使価格(円) | 14,667 | 145,979 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — |

| 種類 | ストック・オプション | 自社株式オプション |
|--------------------------------|---|---|
| 会社名 | 提出会社 | エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社 |
| 名称 | 第5回新株予約権 | 第1回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員 54名 | 取引先 1社 (注) 4 |
| ストック・オプションまたは自社株式オプションの数 (注) 1 | 普通株式1,280株 | 普通株式105株 (注) 4 |
| 付与日 | 平成19年6月4日 | 平成19年3月23日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 | 新株予約権の行使は、同社の普通株式の証券取引所への上場後であって、当該上場後の当社の普通株式の譲渡に関し、証券取引所又は主幹事証券会社が必要又は適切と認める株式譲渡禁止の期間の経過後にのみすることができる。 |
| 対象勤務期間 | (注) 3 | — |
| 権利行使期間 | 平成21年6月4日～平成28年11月30日 (注) 3 | 発行日から新株予約権付与にかかる株主総会決議日の10年後の応答日(営業日でない場合は直前の営業日とする。) |
| 権利行使価格(円) | 71,130 | 2,674,173 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | (注) 3 | — |

| 種類 | ストック・オプション | ストック・オプション |
|--------------------|--|--|
| 会社名 | エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社 | 株式会社イントラスト |
| 名称 | 第2回新株予約権 | 第1回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社取締役 1名 同社従業員 19名 | 同社取締役 3名 同社従業員 6名 |
| ストック・オプションの数 (注) 1 | 普通株式248株 | 普通株式86株 |
| 付与日 | 平成19年6月29日 | 平成19年4月1日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、定年退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。死亡による退職の場合は、ストックオプション契約に従い権利行使可能となったときから1年間は権利を失わない(株主総会決議より10年以上の延長はないものとする。)が、1年間の最終日まで未行使であった場合は権利を失う。 | 権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない |
| 対象勤務期間 | 平成19年6月29日～平成21年6月29日 | 平成19年4月1日～平成21年3月31日 |
| 権利行使期間 | 平成21年6月30日～平成29年6月29日 | 平成21年4月1日～平成26年9月30日 |
| 権利行使価格(円) | 2,674,173 | 50,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — |

| | |
|--------------------|--|
| 種類 | ストック・オプション |
| 会社名 | 株式会社イントラスト |
| 名称 | 第2回新株予約権 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社取締役 3名 同社従業員 8名 |
| ストック・オプションの数 (注) 1 | 普通株式114株 |
| 付与日 | 平成19年9月10日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、同社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。(ただし、新株予約権の割当を受けた者が新株予約権の割当を受ける日において同社の取締役、監査役、従業員でない場合を除く。)なお、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合にはこの限りではない |
| 対象勤務期間 | 平成19年9月10日～平成21年3月31日 |
| 権利行使期間 | 平成21年4月1日～平成28年9月30日 |
| 権利行使価格(円) | 50,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

- 2 当社は平成16年12月20日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を、平成17年12月20日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、ストック・オプションの数を調整しております。
- 3 新株予約権の割当を受けた者は、下記の区分に従った各期間における割合を限度として、付与を受けた新株予約権の行使をすることができます。各区分と各区分毎の対象勤務期間、公正な評価単価はそれぞれ以下の通りとなります。

| 記号 | 区分 | 対象勤務期間 | 公正な評価単価(円) |
|----|--|---------------------|------------|
| A | 平成21年6月4日から平成22年6月3日(「第一権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の40%に達するまで。 | 平成19年6月4日～平成21年6月3日 | 31,129 |
| B | 第一権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第二権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第一権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の70%に達するまで。 | 平成19年6月4日～平成22年6月3日 | 32,065 |
| C | 第二権利行使期限の翌日から1年後応答日(「第三権利行使期限」という。)まで(同日を含む)の期間は、第二権利行使期限までに行使した本新株予約権に対応する株式数と合計して、付与を受けた本新株予約権に対応する全株式数の90%に達するまで。 | 平成19年6月4日～平成23年6月3日 | 32,917 |
| D | 第三権利行使期限の翌日から平成28年11月30日まで(同日を含む)の期間は、未行使の本新株予約権すべて。 | 平成19年6月4日～平成24年6月3日 | 33,688 |

- 4 上記の他に、提出会社を含む同社株主2社及び1組合に対し、自己株式オプションの数にして370株(株式数に換算しております。また提出会社に対する333株を含んでおります。)を割り当てておりますが、これは議決権の比率維持のために割り当てたものであるため、対価性はないものと判断しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 投資銀行事業 (千円) | 再保険保証 事業 (千円) | 不動産関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 4,467,445 | 815,040 | 869,188 | 6,151,674 | — | 6,151,674 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 206,253 | — | — | 206,253 | (206,253) | — |
| 計 | 4,673,698 | 815,040 | 869,188 | 6,357,927 | (206,253) | 6,151,674 |
| 営業費用 | 1,774,447 | 858,444 | 1,005,030 | 3,637,922 | (101,600) | 3,536,321 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,899,251 | △43,403 | △135,842 | 2,720,005 | (104,652) | 2,615,352 |

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

| | 投資銀行事業 (千円) | 再保険保証 事業 (千円) | エフエックス 事業 (千円) | 不動産関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------------|----------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 3,231,912 | 203,924 | 3,847,979 | 1,678,025 | 8,961,842 | — | 8,961,842 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 276,416 | — | — | — | 276,416 | (276,416) | — |
| 計 | 3,508,329 | 203,924 | 3,847,979 | 1,678,025 | 9,238,258 | (276,416) | 8,961,842 |
| 営業費用 | 2,837,163 | 324,139 | 1,933,153 | 1,634,710 | 6,729,167 | (80,314) | 6,648,852 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 671,165 | △120,215 | 1,914,825 | 43,314 | 2,509,090 | (196,101) | 2,312,989 |

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

| | 投資銀行事業 (千円) | 再保険保証 事業 (千円) | エフエックス 事業 (千円) | 不動産関連 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上 高 | 6,985,131 | 1,720,098 | 3,139,104 | 5,069,812 | 16,914,147 | — | 16,914,147 |
| (2)セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 260,099 | — | — | — | 260,099 | (260,099) | — |
| 計 | 7,245,230 | 1,720,098 | 3,139,104 | 5,069,812 | 17,174,246 | (260,099) | 16,914,147 |
| 営業費用 | 3,606,745 | 1,836,292 | 1,627,000 | 3,648,222 | 10,718,261 | (91,092) | 10,627,169 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 3,638,484 | △116,193 | 1,512,103 | 1,421,589 | 6,455,984 | (169,006) | 6,286,977 |

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) エフエックス事業・・・インターネット上で行う外国為替証拠金取引に関する業務
- (4) 不動産関連事業・・・不動産開発・売買・賃貸・仲介業務

- 3 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 20 号 平成 18 年 9 月 8 日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、不動産関連事業における外部顧客に対する売上高が 3,658,511 千円、営業費用が 2,678,603 千円、営業利益が 979,908 千円、それぞれ計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | 欧米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,336,813 | 814,860 | 6,151,674 | — | 6,151,674 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 109 | 109 | (109) | — |
| 計 | 5,336,813 | 814,970 | 6,151,783 | (109) | 6,151,674 |
| 営業費用 | 2,738,432 | 797,998 | 3,536,431 | (109) | 3,536,321 |
| 営業利益 | 2,598,381 | 16,971 | 2,615,352 | — | 2,615,352 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
欧米・・・スイス、バミューダ

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | 欧米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,837,432 | 124,409 | 8,961,842 | — | 8,961,842 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,217 | 1,217 | (1,217) | — |
| 計 | 8,837,432 | 125,627 | 8,963,059 | (1,217) | 8,961,842 |
| 営業費用 | 6,429,338 | 220,731 | 6,650,070 | (1,217) | 6,648,852 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,408,093 | △95,104 | 2,312,989 | — | 2,312,989 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
欧米・・・スイス、バミューダ

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (千円) | 欧米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,209,709 | 1,704,438 | 16,914,147 | — | 16,914,147 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 538 | 538 | (538) | — |
| 計 | 15,209,709 | 1,704,976 | 16,914,685 | (538) | 16,914,147 |
| 営業費用 | 8,935,660 | 1,692,047 | 10,627,707 | (538) | 10,627,169 |
| 営業利益 | 6,274,048 | 12,928 | 6,286,977 | — | 6,286,977 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

欧米・・・スイス、バミューダ

3 当連結会計年度において、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)に従い連結の範囲に含めていた合同会社テンプーモデレート宇田川町開発が販売用不動産を売却したことに伴い、日本における外部顧客に対する売上高が3,658,511千円、営業費用が2,678,603千円、営業利益が979,908千円、それぞれ計上されています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|---|
| <p>1株当たり純資産額 21,052円49銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,030円91銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 955円32銭</p> <p>当社は平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間(前連結会計年度)における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 19,456円97銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,066円10銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円08銭</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 21,036円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,870円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,491円70銭</p> | <p>1株当たり純資産額 19,593円54銭</p> <p>1株当たり中間純損失 345円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 20,797円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,484円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,395円39銭</p> <p>当社は、平成18年10月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,036円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,870円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,491円70銭</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | 1,222,643 | △415,505 | 1,767,784 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円) | 1,222,643 | △415,505 | 1,767,784 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,185,985 | 1,203,904 | 1,190,996 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | | |
| 新株引受権 | 3,898 | — | 3,379 |
| 新株予約権 | 67,360 | — | 61,240 |
| 新株予約権付社債 | 22,589 | — | 11,263 |
| 普通株式増加数(株) | 93,847 | — | 75,882 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|---|---|--|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 提出会社： 平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 650個 (普通株式3, 250株) | 提出会社： 平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 590個 (普通株式2, 950株) | 提出会社： 平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 605個 (普通株式3, 025株) |
| | 平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 2, 217個 (普通株式139, 785株) | 平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 2, 217個 (普通株式139, 785株) | 平成19年2月8日発行のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権 2, 217個 (普通株式139, 785株) |
| | 連結子会社の新株予約権 エフエックス・オンライン・ジャパン(株) 142個 (普通株式 142株) | 平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 1, 180個 (普通株式1, 180株) | 平成18年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成19年6月4日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 1, 240個 (普通株式1, 240株) |
| | | 連結子会社： (1)エフエックス・オンライン・ジャパン(株) 新株予約権 (自社株式オプション) 142個 (普通株式 142株) 新株予約権 (ストック・オプション) 239個 (普通株式 239株) (2) (株)イントラスト 新株予約権 (ストック・オプション) 76個 (普通株式 76株) 新株予約権 (ストック・オプション) 101個 (普通株式 101株) | 連結子会社： (1) エフエックス・オンライン・ジャパン(株) 新株予約権 (自社株式オプション) 142個 (普通株式 142株) 新株予約権 (ストック・オプション) 248個 (普通株式 248株) (2) (株)イントラスト 新株予約権 (ストック・オプション) 86個 (普通株式 86株) 新株予約権 (ストック・オプション) 114個 (普通株式 114株) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>1 当社は、平成19年6月1日開催の取締役会において、平成18年12月20日開催の定時株主総会決議で承認されました、会社法第236条、第238条および第239条に規定する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の総数 当社従業員 54名 1,280個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,280株 なお、当社が株式分割等を行う場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}}{\text{調整前株式数}}$ <p>(3) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の割当日 平成19年6月4日</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たり 71,130円 (1株当たり 71,130円) ただし、時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{(新規発行株式数)} \times \text{(1株当り払込金額)}}{\text{(新規発行前の株価)}}}{\text{既発行株式数} + \text{(新規発行株式数)}} \right)}{\text{調整前行使価額}}$ | <p>—————</p> | <p>1 当社グループは、匿名組合3組合及び任意組合1組合について、出資または出資の買取りを行い、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 目的 当該4組合は、当社グループがアレンジャー業務及びプリンシパルファイナンス業務を行うための匿名組合または任意組合であります。</p> <p>(2) 概要 ①匿名組合(有限会社N J スティール・ベータに出資する匿名組合) 出資者： フィンテック リアルエステート株式会社 営業者： 有限会社N J スティール・ベータ 主な事業の内容：不動産投資等 出資金の額： 優先匿名組合出資 1,000,000千円 劣後匿名組合出資 2,620,000千円 合計 3,620,000千円 取得年月日：平成19年12月19日 取得の相手先：有限会社虎ノ門NSC他 取得価額： 優先匿名組合出資 1,179,178千円 劣後匿名組合出資 9,006,000千円 合計 10,185,178千円 当社グループの取得後の持分比率：100%</p> <p>②匿名組合(合同会社T S M シックスティーフォーアルファに出資する匿名組合) 出資者： フィンテック リアルエステート株式会社他 営業者： 合同会社T S M シックスティーフォーアルファ 主な事業の内容：投資等 出資金の額： 優先匿名組合出資 1,000千円 劣後匿名組合出資 2,120,000千円 合計 2,121,000千円 当社グループの出資金額： 優先匿名組合出資 1,000千円 劣後匿名組合出資 2,120,000千円</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成21年1月1日から平成28年11月30日 ただし、対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する契約により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件</p> <p>①新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。</p> <p>②新株予約権割当契約で相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権の割当を受けた承継人による新株予約権の行使を認めないものとします。</p> <p>③新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができます。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額 1株当たり35,565円</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金 1株当たり35,565円</p> | | <p>合計 2,121,000千円 当社グループの出資後の持分比率：100% 契約年月日：平成19年11月29日 出資年月日：平成19年11月30日</p> <p>③匿名組合(合同会社T S Mシックスティフォーバータ)に出資する匿名組合) 出資者：合同会社T S Mシックスティフォーアルファ 営業者：合同会社T S Mシックスティフォーバータ 主な事業の内容：不動産投資等 出資金の額：2,120,000千円 当社グループの出資金額：2,120,000千円 当社グループの出資後の持分比率：100% 契約年月日：平成19年11月29日 出資年月日：平成19年11月30日</p> <p>④S P & W・アスクレピオス投資事業組合4号(民法上の任意組合) 業務執行組員：S P & W株式会社 非業務執行組員：株式会社F G Iプリンシパル他 主な事業の内容：医療機器関連事業 出資金の額：2,200,000千円 当社グループの出資金額：2,190,000千円 当社グループの出資後の持分比率：99.5% 設立年月日：平成19年12月19日 出資年月日：平成19年12月20日</p> <p>(3) 取得資金の調達及び支払方法 上記のいずれも、取得資金については、一部を手許資金にて、残額を金融機関からの借入等により調達し、銀行振込により支払いました。</p> |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日) | | |
|-------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 12,619,401 | | 4,095,012 | | 6,836,785 | | |
| 2 売掛金 | | 18,154 | | 945 | | 6,195 | | |
| 3 営業投資有価証券 | | 433,253 | | 4,555,000 | | 3,986,713 | | |
| 4 仕掛品 | | 3,336 | | — | | — | | |
| 5 未成業務支出金 | | — | | 329 | | — | | |
| 6 営業貸付金 | ※1.5. 6 | 33,553,589 | | 26,628,000 | | 42,603,000 | | |
| 7 短期貸付金 | ※1 | — | | 17,515,000 | | 3,562,000 | | |
| 8 その他 | | 2,791,915 | | 1,079,417 | | 548,752 | | |
| 9 貸倒引当金 | | △413,957 | | △1,484,559 | | △162,695 | | |
| 流動資産合計 | | 49,005,693 | 71.4 | 52,389,146 | 72.1 | 57,380,752 | 73.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※3 | 124,927 | | 92,843 | | 100,064 | | |
| (2) 器具及び備品 | ※3 | 66,502 | 191,430 | 87,293 | 180,137 | 83,247 | 183,312 | 0.3 |
| 2 無形固定資産 | | | 7,438 | | 11,920 | | 12,425 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | ※1 | 19,015,286 | | 19,751,029 | | 19,338,300 | | |
| (2) その他 | | 423,040 | | 584,018 | | 1,448,147 | | |
| (3) 投資損失引当金 | | — | 19,438,327 | △256,425 | 20,078,622 | — | 20,786,448 | 26.5 |
| 固定資産合計 | | | 19,637,196 | | 20,270,680 | | 20,982,185 | 26.8 |
| 資産合計 | | | 68,642,889 | | 72,659,826 | | 78,362,938 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日) | | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 29,474 | | 18,107 | | 36,769 | | |
| 2 短期借入金 | ※1 | 6,076,900 | | 12,696,000 | | 18,779,000 | | |
| 3 一年以内返済予定長期借入金 | ※1 | 2,068,856 | | 6,989,960 | | 7,272,056 | | |
| 4 未払法人税等 | | 1,113,423 | | 832,390 | | 84,864 | | |
| 5 前受金 | | — | | 3,700,000 | | — | | |
| 6 賞与引当金 | | 70,000 | | 121,382 | | 227,000 | | |
| 7 その他 | | 1,282,372 | | 525,263 | | 887,690 | | |
| 流動負債合計 | | 10,641,026 | 15.5 | 24,883,102 | 34.2 | 27,287,380 | | 34.8 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 新株予約権付社債 | | 22,170,000 | | 22,170,000 | | 22,170,000 | | |
| 2 長期借入金 | ※1.5 | 10,611,564 | | 1,258,400 | | 3,932,140 | | |
| 3 退職給付引当金 | | 10,565 | | 28,507 | | 20,331 | | |
| 4 その他 | | 13,839 | | — | | 2,850 | | |
| 固定負債合計 | | 32,805,969 | 47.8 | 23,456,907 | 32.3 | 26,125,321 | | 33.3 |
| 負債合計 | | 43,446,995 | 63.3 | 48,340,010 | 66.5 | 53,412,701 | | 68.2 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 10,680,608 | 15.6 | 10,764,217 | 14.8 | 10,736,448 | | 13.7 |
| 2 資本剰余金 | | 10,351,900 | 15.1 | 10,351,900 | 14.3 | 10,351,900 | | 13.2 |
| 3 利益剰余金 | | 4,155,676 | 6.0 | 3,198,392 | 4.4 | 3,874,076 | | 5.0 |
| 株主資本合計 | | 25,188,184 | 36.7 | 24,314,510 | 33.5 | 24,962,424 | | 31.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 7,710 | 0.0 | △6,250 | △0.0 | △17,163 | | △0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 7,710 | 0.0 | △6,250 | △0.0 | △17,163 | | △0.1 |
| III 新株予約権 | | — | — | 11,556 | 0.0 | 4,974 | | 0.0 |
| 純資産合計 | | 25,195,894 | 36.7 | 24,319,816 | 33.5 | 24,950,236 | | 31.8 |
| 負債純資産合計 | | 68,642,889 | 100.0 | 72,659,826 | 100.0 | 78,362,938 | | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 4,667,087 | 100.0 | | 3,477,969 | 100.0 | | 7,287,612 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 364,451 | 7.8 | | 210,518 | 6.1 | | 740,799 | 10.2 |
| 売上総利益 | | | 4,302,636 | 92.2 | | 3,267,450 | 93.9 | | 6,546,812 | 89.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,065,854 | 22.8 | | 2,421,867 | 69.6 | | 2,316,585 | 31.8 |
| 営業利益 | | | 3,236,781 | 69.4 | | 845,583 | 24.3 | | 4,230,227 | 58.0 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 34,064 | 0.7 | | 220,261 | 6.3 | | 116,134 | 1.6 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 415,945 | 8.9 | | 179,973 | 5.1 | | 615,256 | 8.4 |
| 経常利益 | | | 2,854,900 | 61.2 | | 885,872 | 25.5 | | 3,731,105 | 51.2 |
| VI 特別利益 | | | 7,539 | 0.1 | | — | — | | — | — |
| VII 特別損失 | ※3 | | 412,157 | 8.8 | | 482,404 | 13.9 | | 627,125 | 8.6 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 2,450,281 | 52.5 | | 403,467 | 11.6 | | 3,103,979 | 42.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,080,155 | | | 850,772 | | | 1,286,527 | | |
| 法人税等調整額 | | △62,615 | 1,017,540 | 21.8 | △673,540 | 177,231 | 5.1 | 10,829 | 1,297,356 | 17.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,432,740 | 30.7 | | 226,235 | 6.5 | | 1,806,623 | 24.8 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|------------|------------|---------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 10,624,769 | 10,351,900 | 3,906,045 | 24,882,715 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 55,838 | — | — | 55,838 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,183,110 | △1,183,110 |
| 中間純利益 | — | — | 1,432,740 | 1,432,740 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 55,838 | — | 249,630 | 305,468 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 10,680,608 | 10,351,900 | 4,155,676 | 25,188,184 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 13,688 | 13,688 | 24,896,403 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 55,838 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,183,110 |
| 中間純利益 | — | — | 1,432,740 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 中の変動額(純額) | △5,978 | △5,978 | △5,978 |
| 当中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △5,978 | △5,978 | 299,490 |
| 平成19年3月31日残高 (千円) | 7,710 | 7,710 | 25,195,894 |

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|------------|---------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | 10,736,448 | 10,351,900 | 3,874,076 | 24,962,424 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 27,769 | — | — | 27,769 |
| 剰余金の配当 | — | — | △901,920 | △901,920 |
| 中間純利益 | — | — | 226,235 | 226,235 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 27,769 | — | △675,684 | △647,914 |
| 平成20年3月31日残高 (千円) | 10,764,217 | 10,351,900 | 3,198,392 | 24,314,510 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | | |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | △17,163 | △17,163 | 4,974 | 24,950,236 |
| 当中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 27,769 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △901,920 |
| 中間純利益 | — | — | — | 226,235 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 中の変動額(純額) | 10,913 | 10,913 | 6,581 | 17,494 |
| 当中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 10,913 | 10,913 | 6,581 | △630,419 |
| 平成20年3月31日残高 (千円) | △6,250 | △6,250 | 11,556 | 24,319,816 |

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 10,624,769 | 10,351,900 | 3,906,045 | 24,882,715 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 111,678 | — | — | 111,678 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,838,591 | △1,838,591 |
| 当期純利益 | — | — | 1,806,623 | 1,806,623 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 111,678 | — | △31,968 | 79,709 |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | 10,736,448 | 10,351,900 | 3,874,076 | 24,962,424 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年9月30日残高 (千円) | 13,688 | 13,688 | — | 24,896,403 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 111,678 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △1,838,591 |
| 当期純利益 | — | — | — | 1,806,623 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) | △30,852 | △30,852 | 4,974 | △25,877 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △30,852 | △30,852 | 4,974 | 53,832 |
| 平成19年9月30日残高 (千円) | △17,163 | △17,163 | 4,974 | 24,950,236 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------|--|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(2)営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(2)営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成業務支出金 同左 なお、当中間会計期間より仕掛品は、未成業務支出金として表示しております。</p> | <p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7 その他財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項(2)営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～18年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p> | <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|--|
| 5 リース取引の処理方法 | <p>おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。</p> | <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 当社は営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券に含まれる匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>(金融費用の計上方法)</p> <p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当中間会計期間より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益は122,008千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は705,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(金融費用の計上方法)</p> <p>前事業年度まで、金融費用については、営業投融資と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当事業年度より金融費用の配分を行うことにしました。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。</p> <p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は174,567千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は565,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>会社法施行日以後、当事業年度になって初めてストック・オプションが付与されたため、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| <p>—————</p> | <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「仕掛品」は当中間会計期間末より「未成業務支出金」として表示しております。</p> <p>「短期貸付金」は前中間会計期間末においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は2,320,000千円です。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | 前事業年度末 (平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|--------|-------------|---|-------------|---|---------------|-------------|---|--------------|--------------|-----------|---|---------------|--------------|--|-------------|-------------|-----------|-------------|--------|-------------|---|--------------|-------|-------------|----------|-------------|-------|----------|---|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|---------|-------------|--|-------|-------------|-------|-------------|--------|-------------|---|--------------|-------|-------------|----------|-------------|-------|-------------|---|--------------|--------------|--------------|--------|-------------|---------|--------------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>525,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,546,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>490,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>12,056,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約のうち、11,000,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> | 営業貸付金 | 525,000千円 | 計 | 305,000千円 | 一年以内返済予定 | 185,000千円 | 長期借入金 | 120,000千円 | 計 | 305,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 12,546,000千円 | 貸出実行残高 | 490,000千円 | 貸出未実行残高 | 12,056,000千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,370,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>6,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,590,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>17,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>15,325,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>2,275,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> | 営業貸付金 | 2,770,000千円 | 短期貸付金 | 4,180,000千円 | 関係会社株式 | 8,420,970千円 | 計 | 15,370,970千円 | 短期借入金 | 5,180,000千円 | 一年以内返済予定 | 6,350,000千円 | 長期借入金 | 60,000千円 | 計 | 11,590,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 17,600,000千円 | 貸出実行残高 | 15,325,000千円 | 貸出未実行残高 | 2,275,000千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>3,336,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,712,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>8,420,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,468,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,290,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>12,420,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>10,150,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出未実行残高のうち、9,230,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> | 営業貸付金 | 3,336,000千円 | 短期貸付金 | 2,712,000千円 | 関係会社株式 | 8,420,970千円 | 計 | 14,468,970千円 | 短期借入金 | 4,000,000千円 | 一年以内返済予定 | 5,000,000千円 | 長期借入金 | 1,290,000千円 | 計 | 10,290,000千円 | 貸出コミットメントの総額 | 12,420,000千円 | 貸出実行残高 | 2,270,000千円 | 貸出未実行残高 | 10,150,000千円 |
| 営業貸付金 | 525,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 305,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定 | 185,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 305,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 12,546,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 490,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出未実行残高 | 12,056,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 2,770,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 4,180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 8,420,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,370,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,180,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定 | 6,350,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,590,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 17,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 15,325,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出未実行残高 | 2,275,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 3,336,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 2,712,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 8,420,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 14,468,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,290,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,290,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 12,420,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出実行残高 | 2,270,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出未実行残高 | 10,150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>12,075千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,769千円</td> </tr> </table> | 建物 | 12,075千円 | 器具及び備品 | 17,769千円 | <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>23,761千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>38,667千円</td> </tr> </table> | 建物 | 23,761千円 | 器具及び備品 | 38,667千円 | <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,239千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>28,742千円</td> </tr> </table> | 建物 | 15,239千円 | 器具及び備品 | 28,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 12,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 17,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 38,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 28,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの極度額 | 4,000,000千円 | 借入実行残高 | 2,000,000千円 | 借入未実行残高 | 2,000,000千円 | <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの極度額 | 4,500,000千円 | 借入実行残高 | 4,000,000千円 | 借入未実行残高 | 500,000千円 | <p>4 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入コミットメントの極度額</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,133,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>867,000千円</td> </tr> </table> | 借入コミットメントの極度額 | 7,000,000千円 | 借入実行残高 | 6,133,000千円 | 借入未実行残高 | 867,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入コミットメントの極度額 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入コミットメントの極度額 | 4,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 4,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入コミットメントの極度額 | 7,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 6,133,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入未実行残高 | 867,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | 前事業年度末 (平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|------------------------|-------|-------------|---|-------|----------|------|-------------|-----------|-----------|-------------------|-------------|---------------|-----------|-------------------|-----------|---|-------------|---|-------|-------------|-------|---------|----------------|-------------|------------------------|-------------|-----------|-----------|---|-------------|
| <p>※5 金融取引として会計処理いたしました当中間会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>4,121,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,766,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 営業貸付金のうち不良債権の額 該当事項はありません。</p> | 営業貸付金 | 4,121,000千円 | 長期借入金 | 2,766,000千円 | <p>※5 _____</p> <p>※6 営業貸付金のうち不良債権の額</p> <table> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>55,400千円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,190,000千円</td> </tr> </table> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金であります。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)イントラスト</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)キムラ シー・アイ・エックス</td> <td>2,057,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファーストクレジット(株)</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>フィンテックリアルエステート(株)</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,257,000千円</td> </tr> </table> | 破綻先債権 | 55,400千円 | 延滞債権 | 2,190,000千円 | (株)イントラスト | 100,000千円 | (株)キムラ シー・アイ・エックス | 2,057,000千円 | ファーストクレジット(株) | 500,000千円 | フィンテックリアルエステート(株) | 600,000千円 | 計 | 3,257,000千円 | <p>※5 金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,904千円</td> </tr> </table> <p>※6 営業貸付金のうち不良債権の額 該当事項はありません。</p> <p>7 偶発債務</p> <p>_____</p> <p>下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)横浜ベイサイドリゾート</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ゲェブ・レックス・トゥエンティセブンス</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イントラスト</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,550,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の(有)横浜ベイサイドリゾートについては、Stellar Capital AGとの連帯保証であります。</p> | 営業貸付金 | 1,400,000千円 | 長期借入金 | 4,904千円 | (有)横浜ベイサイドリゾート | 2,000,000千円 | (有)ゲェブ・レックス・トゥエンティセブンス | 1,450,000千円 | (株)イントラスト | 100,000千円 | 計 | 3,550,000千円 |
| 営業貸付金 | 4,121,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,766,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権 | 55,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権 | 2,190,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)イントラスト | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)キムラ シー・アイ・エックス | 2,057,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファーストクレジット(株) | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フィンテックリアルエステート(株) | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,257,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)横浜ベイサイドリゾート | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)ゲェブ・レックス・トゥエンティセブンス | 1,450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)イントラスト | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,550,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|--|
| <p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 30,416千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 105,922千円</p> <p>株式交付費 2,420千円</p> <p>シンジケートローン手数料 43,902千円</p> <p>社債発行費 52,329千円</p> <p>新株予約権付社債償還損 200,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 64,999千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 307,387千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,722千円</p> <p>無形固定資産 951千円</p> | <p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 210,991千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 161,718千円</p> <p>※3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>投資損失引当金繰入額 256,425千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 18,701千円</p> <p>無形固定資産 1,505千円</p> | <p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 98,720千円</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 249,209千円</p> <p>株式交付費 3,008千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,686千円</p> <p>社債発行費 52,329千円</p> <p>支払手数料 94,810千円</p> <p>新株予約権社債付償還損 200,000千円</p> <p>※3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 54,960千円</p> <p>子会社整理損失 417,628千円</p> <p>関係会社株式評価損 154,536千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 35,819千円</p> <p>無形固定資産 2,242千円</p> |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|----|-------|-----|-------|--------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,235</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> <td style="text-align: right;">6,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,174</td> <td style="text-align: right;">5,928</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,651千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 建物 | 1,938 | 872 | 1,066 | 器具及び備品 | 11,235 | 5,055 | 6,179 | 合計 | 13,174 | 5,928 | 7,245 | 1年内 | 2,661千円 | 1年超 | 4,990千円 | 合計 | 7,651千円 | 支払リース料 | 1,492千円 | 減価償却費相当額 | 1,317千円 | 支払利息相当額 | 210千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,983</td> <td style="text-align: right;">7,139</td> <td style="text-align: right;">3,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 10,983 | 7,139 | 3,844 | 1年内 | 2,331千円 | 1年超 | 1,825千円 | 合計 | 4,156千円 | 支払リース料 | 1,242千円 | 減価償却費相当額 | 1,098千円 | 支払利息相当額 | 119千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,983</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算出方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 10,983 | 6,040 | 4,942 | 1年内 | 2,274千円 | 1年超 | 3,005千円 | 合計 | 5,279千円 | 支払リース料 | 2,817千円 | 減価償却費相当額 | 2,488千円 | 支払利息相当額 | 368千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,938 | 872 | 1,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 11,235 | 5,055 | 6,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,174 | 5,928 | 7,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,317千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 10,983 | 7,139 | 3,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 10,983 | 6,040 | 4,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,488千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|---|
| <p>1 当社は、平成19年6月1日開催の取締役会において、平成18年12月20日開催の定時株主総会決議で承認されました、会社法第236条、第238条および第239条に規定する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の総数 当社従業員 54名 1,280個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 1,280株 なお、当社が株式分割等を行う場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の割当日 平成19年6月4日</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権1個当たり 71,130円 (1株当たり 71,130円) ただし、時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 = 行使価額 × $\frac{\text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数}) \times (\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新規発行株式数})}$</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成21年1月1日から平成28年11月30日 ただし、対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する契約により、権利行使期間中にお</p> | <p>-----</p> | <p>-----</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|---|
| <p>ける新株予約権の行使が制限されることがある。</p> <p>(7) 新株予約権の行使条件</p> <p>①新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。</p> <p>②新株予約権割当契約で相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権の割当を受けた承継人による新株予約権の行使を認めないものとします。</p> <p>③新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができます。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額 1株当たり35,565円</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金 1株当たり35,565円</p> | | |